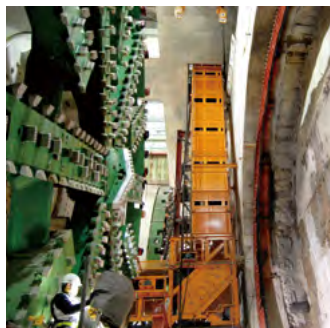
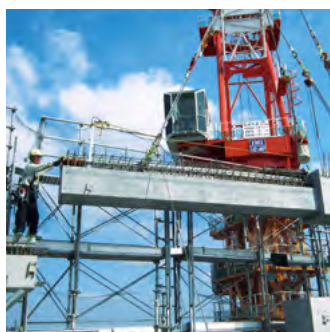


OBAYASHI コーポレートレポート 2014

2014年3月期



Toward a Brighter Future —地球に笑顔を—



株式会社 大林組

大林組基本理念

大林組は、創業120年の節目を迎えた2011年、「地球に優しい」リーディングカンパニーをめざすため、新たに「大林組基本理念」を制定しました。

「私たちのありたい姿」に示した“「地球に優しい」リーディングカンパニー”には、世界中の人々や地球環境そのものを「地球」という言葉で、安全・安心や快適さを提供していくことを「優しい」という言葉で表し、当社の想いを込めています。

社員一人ひとりが、理念に込められた意味や想いを十分に理解し、日々の業務を進めていくことで、持続可能な社会の実現に貢献し、企業価値の向上に努めてまいります。

私たちのありたい姿

「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通じて、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

大林組が考えるCSR

大林組は、事業活動を通じて皆様に笑顔をお届けすること、そして社会の一員としてステークホルダーの期待や要請に応えていくことが、社会的責任を果たすこととなると考えています。「笑顔」を「**EGAO**」として次のとおり構成しました。

Engagement お客様に

私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。

Global 地球・社会に

私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組みます。

Amenity and Associate 私たちに

私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくれます。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、調達先との信頼関係の強化に努めます。

Open オープンに

私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。

5つの行動指針

大林組は、経営トップ自らが先頭に立って企業倫理を推進します。そのため次のとおり「5つの行動指針」を定め、企業倫理の徹底に取り組みます。

- 1 法令を遵守し良識ある行動を実践します。
- 2 公正で自由な競争を推進します。
- 3 ステークホルダーとの健全な関係を保ちます。
- 4 反社会的勢力との一切の関係を排除します。
- 5 適正な情報発信を行い企業活動の透明化を図ります。

私たちは

- Ambitious** 夢に向かって、自らの成長をめざします。
- Innovation** 変化と革新に、積極的に挑戦し続けます。
- Speed** 柔軟に考え、迅速に行動します。
- Teamwork** 個の力を結集して、組織力を高めます。
- Integrity** 良き社会人、良き国際人として、誠実に行動します。

「私たちのありたい姿」の実現に向けて、大林組で働くすべての人が実践すべき基本的な考え方や姿勢の5つの宣言です。

目次

大林組について	03 OUR HISTORY (大林組の歴史)
	05 主要パフォーマンス
経営方針	07 企業価値の最大化をめざして
事業概況	13 事業戦略ハイライト
	15 国内建築事業
	19 国内土木事業
	23 海外建設事業
	27 不動産事業
	29 新収益分野
	31 技術開発
ステークホルダーとともに	33 地球に笑顔を (EGAO)
	35 Engagement お客様に
	37 Global 地球・社会に
	43 Amenity and Associate 私たちに
	45 Open オープンに
コーポレート・ガバナンス	47 コーポレート・ガバナンス
	51 役員紹介
コーポレート・データ	53 連結財務サマリー
	55 フィナンシャルレビュー
	57 連結財務諸表
	63 2013年度の活動実績
	65 会社情報
	66 株式情報／編集方針
	67 外部からの評価

将来の見通しに関する注意事項

本レポートには、大林組および大林組グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を含んでいます。このため将来の業績は当社の見込みとは異なる可能性があります。

本書の使い方



このタブをクリックすると、該当するセクションのページへジャンプします。

目次へ To Contents

このタブをクリックすると、目次ページへとジャンプします。

関連情報

掲載情報の関連サイトやページへのリンクです。より詳細な情報へアクセスできます。

OUR HISTORY

時をつくる ところで創る
Shaping the Times with Care

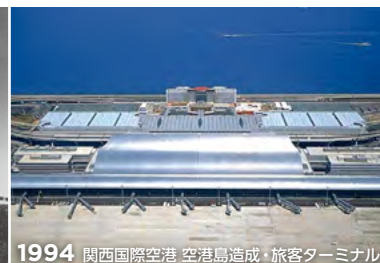
その時代を象徴するものを「いま」に刻みつけ、「空間」と共に、過去から未来に至る夢のある新しい「時」を提供していくことが建設会社のものづくりです。ものづくりのあらゆるプロセス、一人ひとりが取り組む活動や行動において、誠実に、丁寧に、心を込めて、熱意を持って、そして自らの手で責任を持って創ることが、私たちの変わらぬ姿勢です。



1903 第5回内国勲業博覧会



1964 国立代々木競技場第二体育館



1994 関西国際空港 空港島造成・旅客ターミナル



1914 東京中央停車場(現:東京駅)



1965 ムシ大橋(インドネシア)



1997 東京湾アクアライン



1924 甲子園球場



1998 品川インターチェンジ

SINCE 1892 1900

1930

1960

1990



1931 大阪城天守閣



1970 日本万国博覧会(テーマ館)



1998 明石海峡大橋



1982 サンフランシスコ下水道(アメリカ)



1999 スタジアム・オーストラリア(オーストラリア)



2002 バンコク地下鉄(タイ)



2010 第二東名高速道路 穴原第二高架橋



2012 東京スカイツリー®



2003 六本木ヒルズ 森タワー



2011 ドバイメトロプロジェクト
(アラブ首長国連邦 ドバイ首長国)



2006 台湾高速鉄道(台湾新幹線)(中華民国)



2011 大阪ステーションシティ ノースゲートビルディング



2013 oak omotesando (オーク表参道)

2000 2010



2008 ゴールデンゲートブリッジ耐震補強(アメリカ)



2012 丹生川多目的ダム



2013 グランフロント大阪



2010 フェーバータムバイパスプロジェクト
コロラドリバー橋(アメリカ)



2012 新東名高速道路 秦梨トンネル / 才栗トンネル



2050 宇宙エレベーター建設構想

主要パフォーマンス

経済的側面データ(連結)

単位:百万円

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
受注高	1,282,334	1,180,639	1,362,702	1,449,567	1,653,005
うち建設事業受注高	1,214,745	1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900
売上高	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756
営業利益(損失)	(62,534)	23,174	31,145	35,153	31,991
営業利益(損失)率(%)	(4.7)	2.0	2.5	2.4	2.0
経常利益(損失)	(59,608)	22,207	35,241	44,690	40,135
当期純利益(損失)	(53,354)	15,423	5,142	13,195	21,627
1株当たり当期純利益(損失)(EPS)(円)	(74.21)	21.46	7.16	18.37	30.11
純資産	367,618	351,287	365,492	414,650	448,108
総資産	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886
自己資本比率(%)	21.5	21.6	21.0	23.2	22.7
自己資本利益率(ROE)(%) ^{*1}	-	4.6	1.5	3.6	5.4
1株当たり年間配当額(円)	8	8	8	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	16,156	1,096	65,755	31,496	37,962
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	(12,746)	(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*2}	(15,733)	10,611	(48,949)	(28,977)	27,587
現金及び現金同等物の期末残高	132,425	108,999	121,682	99,690	121,177
有利子負債(PFI等ローンを除く)	309,706	321,375	320,798	306,323	351,592
有利子負債・PFI等ローン合計	391,050	409,260	405,115	388,168	428,444
D/Eレシオ(倍)	1.14	1.26	1.19	1.01	1.04
設備投資	9,876	49,043	17,017	35,084	69,110
研究開発費	8,018	8,561	9,093	8,742	8,927
減価償却費	10,534	11,394	11,954	10,916	12,103

*1 2009年度の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載していません
*2 キャッシュ・フローにおいて()は、現金及び現金同等物の減少を表しています

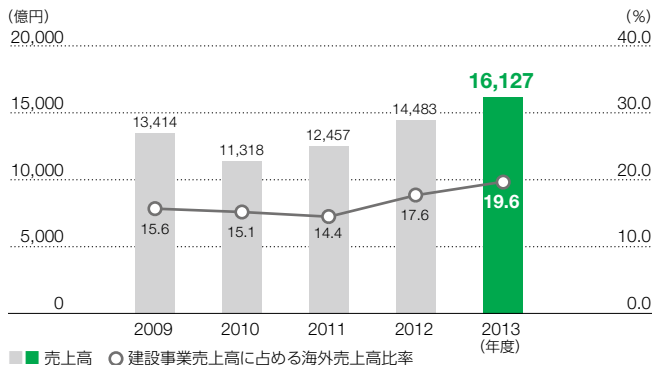
詳細はp53の連結財務サマリーをご覧ください

社会的・環境的側面データ(単体)

	単位	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
社員^{*1}						
従業員数(連結)	人	14,476	14,639	12,870	12,838	12,856
従業員数	人	9,222	9,246	8,305	8,179	8,329
	男性	8,070	8,089	7,193	7,075	7,058
	女性	1,152	1,157	1,112	1,104	1,271
	平均年齢	歳	44.3	44.3	42.4	42.5
	平均勤続年数	年	20.2	20.1	18.1	17.7
安全						
度数率 ^{*2}	-	0.56	0.50	0.71	0.67	0.69
休業4日以上の災害件数	件	52	42	69	70	77
環境						
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	176	170	194	224	236
廃棄物排出量	万t	162	214	213	244	294
水使用量	万m ³	222	248	190	154	152

*1 2010年度まで従業員数に含めていた一部の臨時従業員を2011年度から含めないこととしています
*2 度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生の頻度を表した指標です

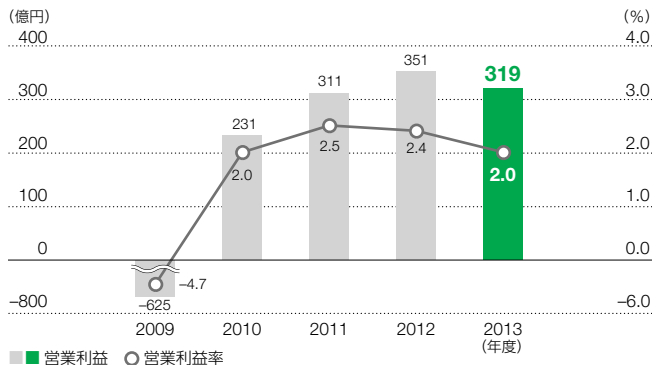
売上高・建設事業売上高に占める海外売上高比率



売上高 +1,644億円、海外売上高比率 +2.0ポイント

売上高は、当社および子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、増収となりました。海外売上高比率は、ウェブコーや大林ベトナムなど海外子会社の売上高が増加したことなどから、前年度比2.0ポイント増加し19.6%となりました。

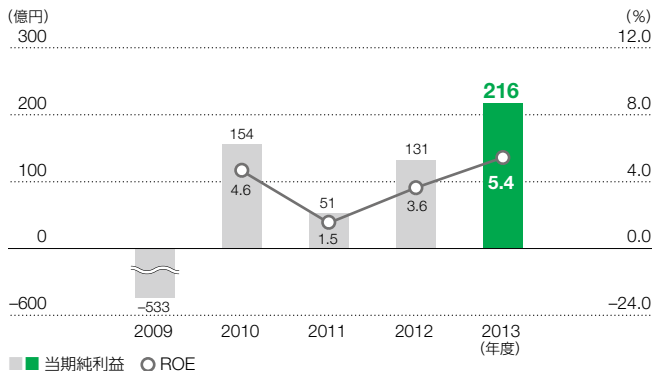
営業利益・営業利益率



営業利益 △31億円、営業利益率 △0.4ポイント

営業利益は、子会社の業績は好調であったものの、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、減益となりました。営業利益率は、前年度比0.4ポイント低下し2.0%となりました。

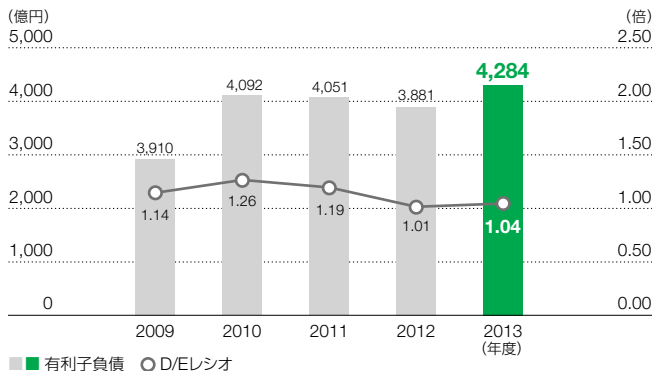
当期純利益・ROE



当期純利益 +84億円、ROE +1.8ポイント

当期純利益は、前年度に繰延税金資産の取崩があったことによる反動で税金費用が減少したことなどから、増益となりました。ROEは、1.8ポイント増加し5.4%となりました。

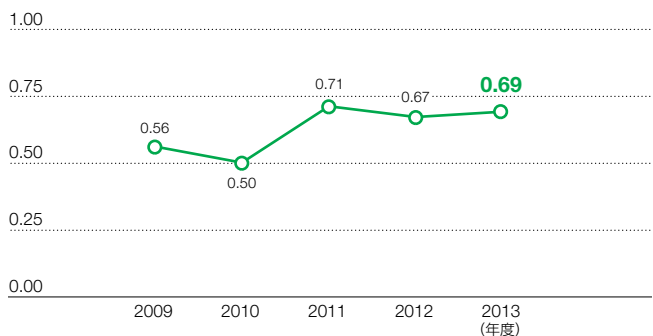
有利子負債・D/Eレシオ



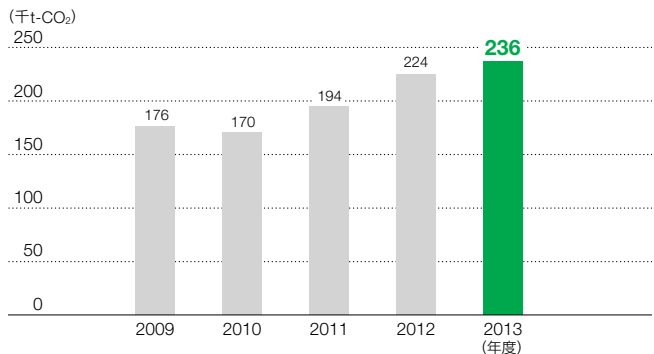
有利子負債 +402億円、D/Eレシオ +0.03ポイント

有利子負債は、賃貸不動産および太陽光発電事業への投資を積極的に進めたことなどから、402億円増加し4,284億円となりました。D/Eレシオは、0.03ポイント上昇し1.04倍となりました。

度数率(労働災害)



休業4日以上(労働災害)の災害件数はやや増加したものの、施工高の増加に伴い延べ労働時間数も増加しているため、度数率は前年度と同水準でした。

CO₂排出量

当社のCO₂排出量のほとんどは建設現場から排出されるものです。施工高の増加に伴いCO₂排出量は増加しました。



代表取締役 社長
白石 達

当社グループは創業以来、「優れた技術による誠実なものづくり」を通じて、お客様や株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼にお応えしてきました。

経済活動のグローバル化、国内建設市場の成熟化や少子高齢化などにより事業環境が大きく変わっていく中、「技術」を磨き「誠実さ」を受け継いでいく一方で、業態や事業構造の変革に挑戦し、企業価値の最大化をめざします。

1 中長期的な経営方針

環境の変化に対応して新しい事業領域へ進出

大林組が1892年1月に大阪で創業して以来、当社グループは120年以上の歴史を築いてきました。

日本には、上場・非上場を問わず、当社グループよりも長い歴史を持つ優良企業が数多く存在します。これらの企業は、どのようにして長きにわたり成長することができたのでしょうか。私は、歴史のある優良企業は常に時代の先を見据え、技術革新やビジネスモデルの変革によって新たな事業領域へ進出することを繰り返し、成長を続けてきたのだと考えています。

建設業では、近代化による規模の拡大や技術の進歩につれて専門化・分業化が進みました。その中で当社は、多数の専門工

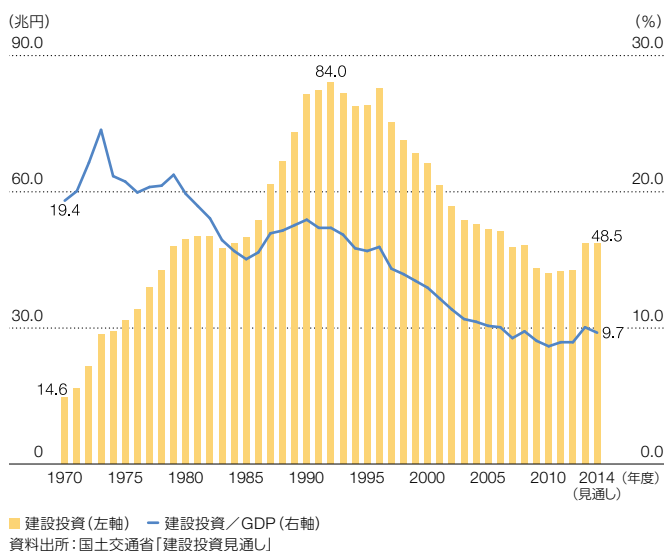
事業者を束ねてプロジェクトを総合的に管理するゼネラルコントラクター（総合建設業）の役割を担うようになりました。さらに、設計やエンジニアリングの機能を持つことで、施工会社から総合エンジニアリング企業へと変化するとともに、不動産や海外へも事業を展開し、企業グループとして成長してきました。

ところが、ここにきて建設業は事業環境の大きな変化に直面しています。国内の建設投資は、1990年代のバブル崩壊をきっかけに減少傾向に転じ、2008年のリーマン・ショック後の景気悪化でさらに急減しました。2014年度の国内建設投資は約48兆円と見込まれており、ピークであった1992年度の84兆円に対して6割以下に落ち込んでいます。また、建設市場の規模は基本的に人口に比例するため、少子高齢化の時代を迎

え人口が減少していく国内で、建設市場がかつてのように拡大することは期待できません。

私は、国内建設市場の拡大が期待できず、インフラ整備のフェーズが新設から維持・更新へと移行していく中で、当社グループがさらなる成長をめざすためには、基幹分野である国内建設事業を強化するとともに、事業領域を拡大し、収益基盤の多様化を図っていかねばならないと考えています。

国内建設投資および国内建設投資対GDP比率の推移



2 中期経営計画'12

(1) 策定の狙い

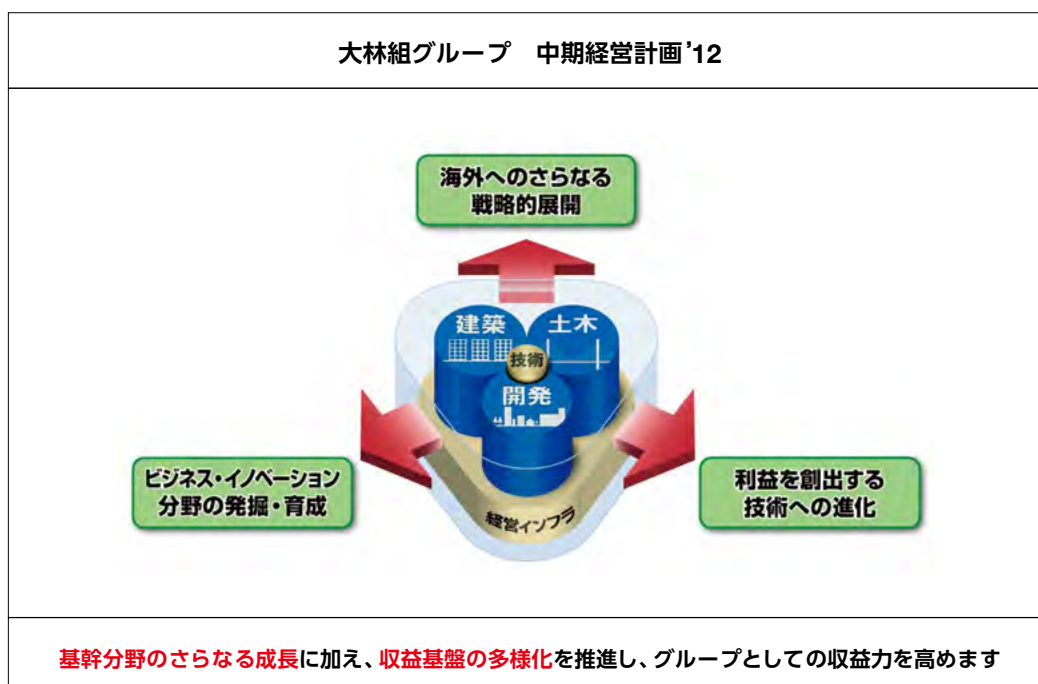
当社グループは、2014年度(2015年3月期)を最終年度とする3ヵ年計画「中期経営計画'12」(以下、中計)を策定し、2012年度からスタートしました。

中計では、基幹分野である国内建設事業および不動産事業をさらに成長させるとともに、新たな事業領域へ進出することで収益基盤の多様化を推進することを基本方針としています。

中計をスピーディーかつ着実に実行することで、中長期的には「営業利益の50%を国内建設事業以外で確保できる収益基盤が多様化した企業グループ」となることをめざします。

(2) 基幹分野のさらなる成長

「国内建設事業」では、「首都圏における競争力の強化」に取り組んでいます。当社グループは、創業の地である関西では数多くの工事に携わってきましたが、首都圏では創業時から東京に基盤を置く同業大手と比較してシェアが低い状況にありました。また、公共事業費の抑制によって地方圏は市場が縮小傾向にある一方で、首都圏は民間投資が比較的堅調なことから、国内建設市場に占める首都圏の比率が上昇し、これまで以上に重要性が増してきました。



そこで、当社グループは、首都圏での営業体制の強化、医療福祉・データセンター・物流・教育分野といった成長分野での提案力の強化などに取り組んできました。

今後数年は、東京オリンピック・パラリンピック開催を契機として建設需要の増加が見込まれます。当社は「首都圏における競争力の強化」を引き続き推進し、さらなる成長をめざします。

【不動産事業】は、当社グループの中核を担う事業として着実に成長しています。2011年度に新星和不動産が当社グループの一員に加わったことで、事業規模を拡大させることができました。2014年10月には同社と大林不動産が合併し、大林新星和不動産として新たにスタートします。この合併によって、機能の相互補完と重複する管理業務の合理化を進め、不動産会社としての総合力向上を図ります。

また、中計に基づき、東京・大阪などの都市圏のオフィスビルを中心に投資を進めており、2013年度の賃貸事業の売上総利益は、中計スタート前(2011年度)と比較して約4割増えて100億円を超える規模まで成長してきました。今後も安定的な収益を確保するために、賃貸事業を中心とした不動産事業の拡充を図ってまいります。

(3) 収益基盤の多様化

中計では、基幹分野のさらなる成長に加えて、新たな事業領域への進出による収益基盤の多様化を推進します。そのために次の三つの基本方針を掲げています。

一つ目は、「海外へのさらなる戦略的展開」です。

海外建設事業では、建設市場の規模と成長性、リスク管理の観点から、東南アジア・北米・中東の3地域およびオセアニアを重点地域として、各地域の特性に応じた戦略的な事業展開を進めています。

東南アジアでは、タイ・インドネシア・台湾など各国にある現地法人の成長を図るため、現地スタッフを責任あるポジションに積極的に登用してローカル化を進めています。また、日系企業だけでなく、各国のローカル企業やグローバル企業からの受注拡大をめざしていく方針です。

北米では、当社グループとのシナジー効果が期待できるローカル企業のM&Aを継続的に検討しています。2011年に当社グループの一員となったケナイダン社(カナダ)では、同社のネットワークと、当社の技術力および資本力を融合して受注機

会の拡大を図るとともに、カナダおよび米国でのPPP*案件にも取り組むなど、海外でも事業領域の拡大を進めていきます。

中東およびオセアニアでは、施工実績が豊富で現地事情に精通した有力なローカルパートナーと協働し、許認可への対応、契約管理、リスク管理などの体制を確立して、プロジェクトに臨んでいます。

海外の建設市場は大きな成長の可能性があります。世界的に評価されている当社グループの技術力・施工品質をもって、各地域の特性に応じた事業展開を引き続き進めていきます。

二つ目は、「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」です。

これは、当社グループが培ってきた技術・ノウハウを活用し、新たな事業を生み出すことです。

太陽光発電事業は、2012年7月、京都府久御山町の発電施設での運転開始以来、日本全国で16ヵ所(発電出力総計55.6MW)の発電施設が稼働中です(2014年7月現在)。これまでに総発電規模120MW超の事業化が決定しており、2017年3月末までにすべての発電所が稼働する予定です。

当社グループは、太陽光発電事業を中心に風力・バイオマス・地熱・小水力などを利用した再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。今後は技術・ノウハウをさらに進化させ農業の新しい形態である植物工場や、昔ながらの里山を活用した林業再生などに取り組む、事業領域を拡大していく方針です。

三つ目は、「利益を創出する技術への進化」です。

これは、生産施設などの建設をトータルコーディネートするエンジニアリング事業の強化や、開発した技術やノウハウをお客様に提供して収益につなげるフィービジネスの拡大などに取り組むことです。

特にフィービジネスの拡大のためには、国内外の企業や研究機関との連携に加え、蓄積された技術のシステム化やパッケージ化も必要となります。現在、技術研究所でビッグデータを活用したスマートエネルギーシステムを構築して、次世代のスマートシティを想定した技術の実証を行っています。この実証によって得られる技術・ノウハウをパッケージ化し、企画・計画・運用・管理までのサービスを一括してお客様に提供することによって、エネルギーコストとCO₂を削減するとともに、当社グループの新たなビジネスへと育てていきたいと考えています。

* PPP: Public Private Partnershipの略。行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営すること。官民パートナーシップ、官民連携とも呼ばれる

3 中期経営計画'12の進捗状況

(1) 事業環境の変化

2012年度にスタートした中計は、日本経済の低迷、国内建設市場の縮小とそれに伴う激しい受注競争などを前提として、基幹分野である国内建設事業および不動産事業の収益力を強化しつつ、海外建設事業や新収益分野の成長によって収益基盤の多様化を進める方針で策定しました。

しかしながら、建設業を取り巻く事業環境は、中計策定時から大きく変化しました。アベノミクス効果や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた首都圏のインフラ整備などにより、建設需要が近年にない高まりを見せる一方で、旺盛な建設需要を背景とした建設技能労働者の不足、労務費および資機材価格高騰が大きな課題となりました。このように、日本経済がデフレからインフレへの移行局面を迎える中、建設物価の急騰により、短期的には国内の建築事業での利益確保が困難な状況となりました。

(2) 業績の概要

■ 2013年度(2014年3月期)の業績

中計2年目となる2013年度の連結ベースの業績は次のとおりでした。



売上高は、前年度の受注が好調であったことにより、単体、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどから、前年度比11.4%増の1兆6,127億円となりました。

営業利益は、建設物価の高騰が工事利益を圧迫するなど事業環境の悪化に伴い、単体では前年度比80.4%減の27億円となりました。しかし、子会社の業績が好調であったことから、単体の国内建設事業の利益の落ち込みはあったものの、連結では前年度比9.0%減の319億円となりました。

■ 2014年度(2015年3月期)の業績見通し

中計最終年度となる2014年度の連結ベースの業績見通しは、次のとおりです。

数値計画

(単位:億円)

【連結】	2014年度 当初計画	2012年度 実績		2013年度 実績		2014年度 見通し		中長期的展望
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	
総売上高	15,000	連結 14,483	単体 10,851	連結 16,127	単体 12,086	連結 17,000	単体 12,100	建設事業売上高 構成比 海外 25 30% 国内 75 70% 2014年度→
建設事業売上高	14,000	13,431		15,210		16,150		
国内比率(%)	80	82		80		77		
海外比率(%)	20	18		20		23		
不動産事業	900	1,051		908		820		
新収益分野	100	0		8		30		300以上
営業利益 (営業利益率)(%)	450 (3.0)	連結 351 (2.4)	単体 142 (1.3)	連結 319 (2.0)	単体 27 (0.2)	連結 350 (2.1)	単体 100 (0.8)	営業利益 構成比 国内建設以外 50% 国内建設 50% 2014年度→
国内建設事業の構成比率(%)	60	55		52		50		
国内建設事業以外の構成比率(%) (海外建設事業、不動産事業、新収益分野)	40	45		48		50		



売上高は、前年度の受注が好調であったことを受けて、単体、子会社ともに建設事業売上高が増加することなどから、前年度比5.4%増の1兆7,000億円となる見通しです。

営業利益は、子会社の業績は堅調であるものの、単体の国内の建築事業では建設物価の上昇による利益圧迫が引き続き懸念されることなどから、前年度比9.4%増の350億円と緩やかな改善にとどまる見通しです。このため、中計で目標としていた営業利益450億円を2014年度に達成することは難しい見通しです。2015年度以降は、国内の建築事業の利益向上を図り、営業利益400億円以上を安定的に獲得していくことをめざします。

(3) 事業環境の変化への対応と今後の方針

当社グループを取り巻く事業環境は中計策定当初から大きく変化し、基幹分野である国内の建築事業の利益回復が喫緊の課題となっています。

この課題に対しては、建設需要の高まりに対応した計画的かつ適正価格での受注、施工現場における生産性向上などの方策を進めており、採算は改善していくものと見込んでいます。

一方、不動産事業の成長、海外M&Aによる事業領域の拡大、再生可能エネルギー事業の進展など、グループ全体として利益を確保できる事業構造への変化が認められ、中計の施策は一定の成果が得られています。

現在、国内の建設需要は近年にない高まりを見せていますが、中長期的には建設投資の大幅な増加を期待することはできません。

今後も「基幹分野のさらなる成長」と「収益基盤の多様化」の方針のもと、早急に国内の建築事業の利益を回復させ、中長期にわたって収益基盤の多様化を進めていきます。

4 投資の状況

不動産事業、新収益分野、技術開発などの各分野に2012年度から2014年度までの3年間で合計1,500億円を投資する計画に対して、これを上回る約2,000億円を投資する予定です。その内訳は次のとおりです。

不動産事業では、安定的収益基盤の拡充に向けて、主にオフィスビルを取得するために約990億円の投資を予定しています。中計の最終年度となる2014年度には、賃貸事業の売上総利益を中計スタート前(2011年度)から60%増の120億円とすることを目標としています。

新収益分野では、主に太陽光発電事業に約430億円を投資する予定です。太陽光発電事業は、2015年度には営業黒字化し、2017年度以降は約50億円以上の売上高を安定的に計上できる見通しです。

技術開発・ICTでは、約440億円の投資を予定しています。また、2014年5月に技術研究所に完成した実験施設「オープンラボ2」の建設や、技術研究所のスマートエネルギー化など、工事機械や事業用施設に約190億円の投資を予定しています。

投資計画

(単位:億円)

投資内容	2012年度～2014年度 投資計画(3年間)	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 計画	2012年度～2014年度 累計(3年間)
不動産事業	750	380	281	332	993
新収益分野	200	15	270	146	431
技術開発・ICT	400	139	145	155	439
工事機械、事業用施設	150	45	61	84	190
合計	1,500	579	757	717	2,053

5 財務戦略と株主還元方針

(1) 財務戦略

2014年度は不動産事業や新収益分野などに総額約720億円の投資を予定していることなどから、有利子負債残高は前年度末と同水準の4,300億円程度となる見通しです。今後も、事業拡大のための投資と財務の健全性とのバランスを維持しつつ、資金調達が多様化と的確なリスク管理を行ってまいります。

また、国内建設事業の収益力改善に努めるとともに、保有資産のポートフォリオ見直しを積極的に進め、資産効率の向上を図ることで、引き続き、自己資本利益率(ROE)の改善に取り組んでいきます。

経営指標

経営指標	2014年度 目標値	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 通期見通し
有利子負債(億円)	3,600以下	4,051	3,881	4,284	4,300
D/Eレシオ(倍)	0.9以下	1.2	1.0	1.0	—
自己資本利益率 【ROE】(%)	8.0以上	1.5	3.6	5.4	—

(2) 株主還元方針

当社グループは、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを進めるための内部留保を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20～30%の範囲を当面の目安として、利益還元を努めていきます。

経営指標

経営指標	2014年度 目標値	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 通期見通し
配当性向(%)	20～30	111.7	43.5	26.6	25.0
1株当たり 当期純利益 【EPS】(円)	—	7.16	18.37	30.11	32.03

6 コーポレート・ガバナンス体制の充実

お客様や株主の皆様をはじめとするステークホルダーから信頼いただける企業であるためには、経営の効率性、透明性、健全性を高めることが重要です。このため、当社グループではコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。



2013年6月には、新たに社外取締役を選任しました。社外取締役は、経営判断の妥当性ならびに業務執行の状況について執行体制から独立した立場からのチェックや、企業経営に関する豊富な経験に基づいた経営全般にわたる有益な意見をを通じて、取締役会の活性化に大きな役割を果たしています。

また、監査役会では、3名の社外監査役が会計等の専門的見地や豊富な経験に基づき、独立した立場から、意思決定および業務執行に対するチェック機能を十分に果たしています。

7 企業価値の最大化をめざして

当社グループは創業以来、お客様のさまざまなニーズにお応えするために、「優れた技術」の開発と伝承に努めてきました。また、「誠実なものづくり」を通じて、皆様から高い信頼をいただけてきました。

「技術」と「誠実さ」という誇るべき伝統をしっかり受け継いでいく一方で、事業環境の変化に応じて業態や事業構造を進化させ、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、企業価値の最大化に全力で取り組みます。

皆様には、当社グループのさらなる挑戦にご期待いただくとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年8月

代表取締役 社長

白 石 建

事業戦略ハイライト

大林組グループ(連結)

事業別

売上高構成比



営業利益構成比



■ 国内建築事業	9,024 億円	56.0%
■ 国内土木事業	3,210 億円	19.9%
■ 海外建設事業	2,975 億円	18.4%
■ 不動産事業	516 億円	3.2%
■ その他事業	400 億円	2.5%

■ 国内建築事業	51 億円	16.0%
■ 国内土木事業	114 億円	35.7%
■ 海外建設事業	26 億円	8.3%
■ 不動産事業	112 億円	35.1%
■ その他事業	15 億円	4.9%



東京スカイツリー®



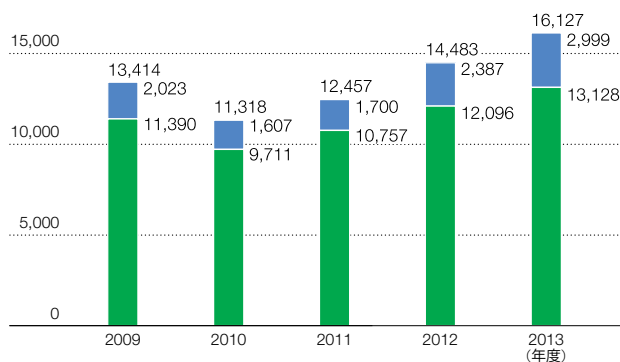
東京湾アクアライン



ゴールデンゲートブリッジ耐震補強 (アメリカ)

地域別

売上高
20,000 (億円)



売上高構成比



- 国内
- 海外
 - 北米
 - アジア
 - その他

国内	13,128 億円	81.4%
海外	2,999 億円	18.6%
北米	1,570 億円	9.7%
アジア	1,351 億円	8.4%
その他	77 億円	0.5%



oak omotesando (オーク表参道)



真岡太陽光発電所

国内建築事業

環境への負荷軽減、省エネルギー、事業継続性確保のための耐震・防災、快適性や利便性の向上といった、さまざまなニーズに対応したオフィス、マンション、商業施設、工場、病院や学校など、あらゆる建築物を提供しています。東京駅中央停車場(現:東京駅)、日本万国博覧会テーマ館、六本木ヒルズ、東京スカイツリー、虎ノ門ヒルズなど、時代や文化のシンボルとなる数多くのプロジェクトを手がけています。

国内土木事業

トンネル、橋梁、ダム、河川、都市土木、鉄道や高速道路など、人々の生活に深く関わるインフラを造り、自然そのものを対象とした国土の形成に大きく関わる事業を行っています。また、環境関連分野にも積極的に取り組んでおり、周辺環境に配慮したクローズドシステムの廃棄物処分場建設をはじめ、土壌浄化などにおいても実績をあげています。自然と調和しながら、生活の安全・安心を守るインフラ整備に取り組んでいます。

海外建設事業

耐震技術やシールドなど世界的に評価されている高い技術力を核に、台湾新幹線やフーバーダムコロラドリバー橋などの国家的プロジェクトで数多くの実績をあげています。また、開発途上国の道路や橋、学校などのインフラ建設を通して、現地の人々の生活に安全・安心や快適さを提供しています。半世紀にわたる海外事業の経験と、北米、アジア、中東をはじめ世界中に広がるネットワークを活かし、常にお客様にとって最適な建設物を実現します。

不動産事業

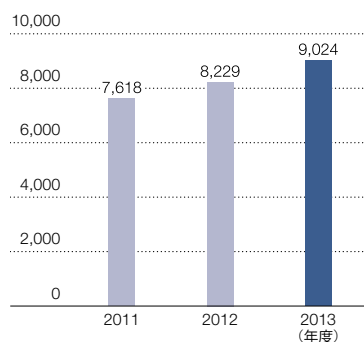
全国の再開発案件に積極的に取り組み、事業協力者や特定業務代行者として数多くの実績をあげています。これまでの実績・経験で培ったノウハウにより、大規模開発にも取り組んでいます。また、安定的収益基盤の拡充に向けて、都市部を中心に立地の良い優良な賃貸物件の保有を推進しています。2007年には「開発事業本部」を新設し、不動産事業を建築事業・土木事業と並ぶ基幹事業とするために強化を進めています。

その他事業

再生可能エネルギー事業、PFI事業、ゴルフ場運営事業などを行っています。再生可能エネルギー事業については、2012年7月、業界に先駆けて参入し、2016年度中に太陽光発電を120MWにまで拡大することをめざしています。また、PFI事業では、シドニーオリンピックのメインスタジアムなど各プロジェクトに早くから参画し、PFIのリーディングカンパニーとしての地位を確立しています。

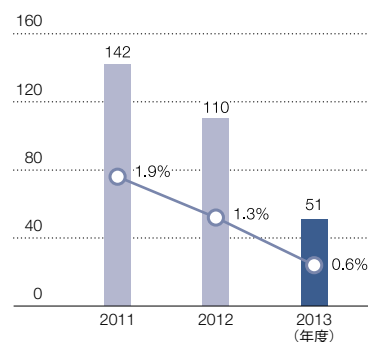
売上高

(億円)



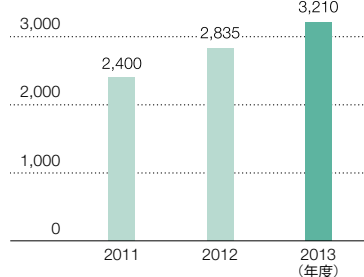
営業利益および営業利益率

(億円)



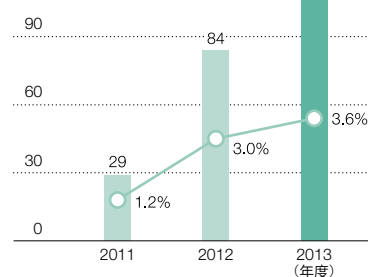
売上高

(億円)



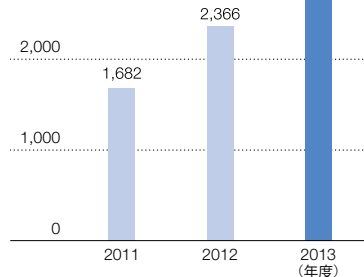
営業利益および営業利益率

(億円)



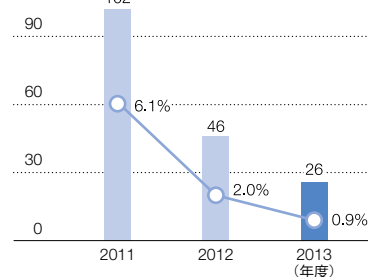
売上高

(億円)



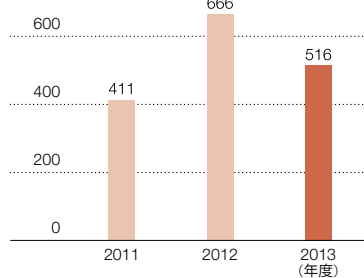
営業利益および営業利益率

(億円)



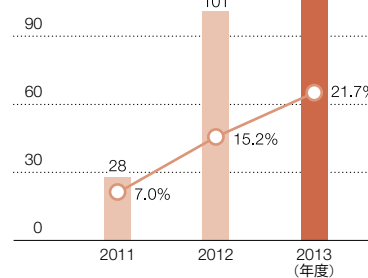
売上高

(億円)



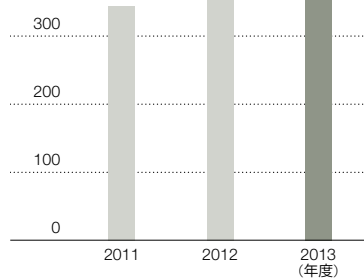
営業利益および営業利益率

(億円)



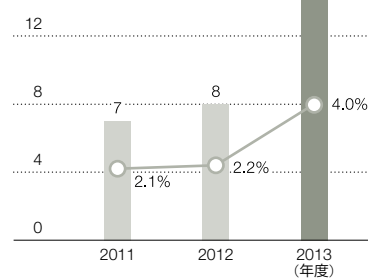
売上高

(億円)



営業利益および営業利益率

(億円)



国内建築事業

生産力に見合った計画的な
受注により、品質・工期・安全
および適正な収益を確保

代表取締役 副社長執行役員
建築全般・PFI事業担当
野口 忠彦
(写真左)

取締役 専務執行役員
建築本部長 兼 東京本店長
杉山 直
(写真右)

事業環境

東日本大震災からの復興需要やアベノミクス効果によって景気回復への期待が高まる中、東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、交通インフラの整備や民間の設備投資が活発になるなど、建設需要が近年になく高まってきました。製造業の工場建設投資についてはいまだ慎重な姿勢が見受けられるものの、非製造業の設備投資は大幅に増加しています。今後も、景気回復による民間設備投資のさらなる拡大や、建物の耐震化および省エネ化、インフラの老朽化対策など維持更新投資の増

加が見込まれます。

建設需要の増加により受注環境が改善した一方、技能労働者の不足はより鮮明となっており、労務費など建設物価の高騰が工事採算性の回復の遅れを招き、事業収益を圧迫しています。また、建設需要が建設業界全体の生産力を上回る状況となり、当社においても生産力はほぼ限界に近づいています。お客様が期待する品質、工期、安全を守るためにも、生産力に見合った適正な工事量を見据えて計画的に受注し、採算性を確保しながら、高まる建設需要へ対応していきたいと考えています。

主なプロジェクト



虎ノ門ヒルズ



ダイビル本館



スマートコミュニティセンター

2013年度(2014年3月期)の概況

受注高

商業施設や物流施設など非製造業の建設投資が旺盛で、全国的に受注が好調であったことから、前年度比209億円(2.4%)増の8,830億円となり、2010年度以降、4期連続で前年度を上回りました。

売上高

期首手持工事が前年度より増加したことに加え、期中に受注し当年度に売上計上された工事が増加したことから、前年度比795億円(9.7%)増の9,024億円となりました。

営業利益

受注環境が厳しかった2012年度以前に受注した一部大型工事が低採算であったことに加え、技能労働者不足による労務費高騰など建設物価上昇の影響で採算性がさらに低下したことから、前年度比59億円(53.8%)減の51億円となりました。

生産力に見合った計画的な受注を実施

公共投資が増加し民間設備投資が活発になったことで、建設需要が急激に増加した結果、市場の需給バランスが崩れ、現在は、建設業界全体が持つ生産力を超える建設需要があります。同業各社では、豊富な建設需要を背景に、採算重視の受注姿勢を強めており、その結果、価格競争が緩和されて受注環境は改善されました。

しかし、無計画な受注により生産力を上回る手持工事を抱えた場合、お客様に保証すべき品質・工期・安全が守れず、当社への信頼を裏切ることになりかねません。このような事態を防ぐため、当社の技術者のほか調達先も含めた生

産力を把握しながら計画的に受注活動を行い、生産力に見合った適正な工事量を確保していきます。そのためには、受注段階における総合的・長期的な視点での判断が大切になります。施工実績が技術的な競争力の強化や社会貢献度の向上につながる案件などについて、採算性などの条件を十分に検証したうえで対応していきます。

2014年度も工事発注量の増加が見込まれますが、お客様が期待する品質、工期、安全を守るためにも、生産力に見合った適正な工事量を計画的に確保する受注活動を継続します。

生産力増強のための施策

建設需要の増加に対応するため、施工の省力化や、施工管理要員および技能労働者の確保など、生産力の増強が課題となっています。

当社では、省力化・短工期化工法の開発(例:LRV工法—p18参照)や、ICTの活用(例:BIMやタブレット端末の活用—p35、36参照)などに継続して取り組み、施工現場の生産性向上を推進しています。また、当社の施工管理要員の不足を補うため、①管理部門から現場への要員シフト、②中途採用の拡大、③当社OBの再雇用などの対策を実施しています。

高齢化や若年入職者の減少による技能労働者の人材不足は、建設産業全体で取り組んでいくべき課題です。当社は、優秀な職長を認定し一定額の手当を上積みして支給する「スーパー職長(大林組認定基幹職長)制度」(p44参照)を運用、2014年4月には、調達先で組織する林友会と連携して「大林組林友会教育訓練校」(p44参照)を開校し、若手建設技能者の育成に取り組んでいます。

「中期経営計画'12」における取り組み

首都圏受注高のシェアアップによる全国受注高のシェア拡大

中長期的な業績向上のためには、安定的に受注高を確保するとともに、施工実績を増やすことでリニューアル工事の獲得につなげ、長期間にわたってお客様をサポートする循環した営業展開が重要です。そのためにも、国内建設投資が首都圏へ一極集中する事業環境においては、首都圏での競争力強化を重点課題と認識して取り組んでいます。その結果、大手50社に占める当社の首都圏シェアは2011年度6.4%から2013年度8.6%にアップしました。

基幹分野としての収益力強化

「中期経営計画'12」の達成のためには、当社グループの基幹分野である国内建築事業での収益力強化が必要不可欠です。調達力の強化や省力化・短工期化工法の開発などによる原価低減はもちろんのこと、受注段階での精度の高い見積もりによる適切な受注判断を行い、採算を重視した受注活動を強化するなど、安定した工事利益の確保に努めてまいります。

PROJECT REPORT



① プロジェクト全景(2014年5月現在)

STORY

都心での大規模複合開発プロジェクト

東京都新宿区で、約2.2haの大規模複合開発プロジェクト(事業主:住友不動産(株))が進んでいます。

このプロジェクトは、山手線沿線内に37階建のオフィス・共同住宅・多目的ホール棟、26階建の免震構造の集合住宅棟、商業施設および広場を整備するものです。

先行して建設中の集合住宅棟は2014年12月に完成予定。2016年3月にはオフィス・共同住宅・多目的ホール棟が完成する予定です。



完成パース図

OUR SOLUTION

安全・安心と短工期に技術で応える

限られた期間で良質な建物を建設するため、集合住宅棟は「LRV工法」を採用しています。

LRV工法とは、柱や梁の部材を完全にPCa(プレキャスト・コンクリート)*化し、現場でのコンクリート打設をなくして超短工期施工を実現する工法です。

* PCa(プレキャスト・コンクリート):あらかじめ工場で作成したコンクリート製品



② 部材をクレーンで揚重して組み立て場所に移動



③ 部材(LRビーム)の組み立て作業



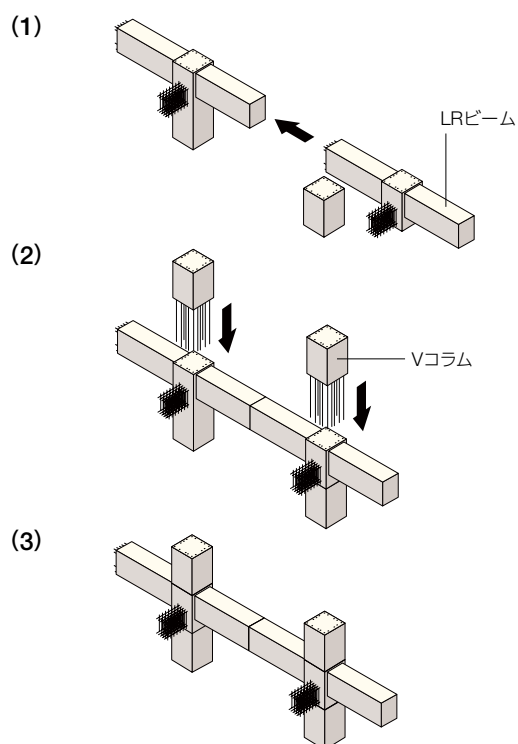
④ 建設中の集合住宅棟

LRV工法

梁と接合部を一体化したLRビームと、柱のPCa部材であるVコラムで構成され、工場製作したものを現場で一体化します(右図参照)。

鉄筋や型枠を建設現場で組み立ててコンクリートを打設する在来工法と比較した主な特長は次のとおりです。

- ・事前に製作したコンクリート部材を使用することで、柱や梁の部材を先行して構築できるので、工期を大幅に短縮できます。
- ・複雑な配筋作業をすべて工場で行うので、現場での施工性が向上します。
- ・作業環境の安定した工場製作のため、構造体は高い品質を保つことができます。



国内土木事業

大規模プロジェクトや
インフラ維持更新需要に
高度な技術力で取り組む

代表取締役 副社長執行役員
土木全般
金井 誠
(写真左)

専務執行役員
土木本部長
土屋 幸三郎
(写真右)



事業環境

2013年度は、政府の成長戦略の実施などにより官公需をはじめとした建設投資が大幅に増加し、国内土木事業の受注環境は数年前と比較して著しく改善しました。2014年度の国内建設投資額は、48兆6,700億円と予測されており、当面は年間45～50兆円という水準を維持すると見えています。

東京オリンピック・パラリンピックが2020年に開催されることが決定したことにより、圏央道・外環道・中央環状線および首都高速道路の更新など、道路整備工事の一部が前倒しされています。鉄道関連では、成田・羽田間を1時間で結ぶ都心直結線、ゆりかもめ延伸やLRT*など

の計画も浮上しており、今後の動向に期待しています。

当社は、豊富な工事計画情報の中から、技術的に優位性のある工事案件に集中し、生産力とのバランスを取りながら、計画的に受注に取り組む方針です。

*LRT: Light Rail Transit (次世代型路面電車システム)

2013年度(2014年3月期)の概況

受注高

高速道路の整備や、除染や高台移転のための土地造成など震災復興関連工事の発注量が増加したことなどから、前年度比770億円(29.6%)増の3,375億円となりました。

主なプロジェクト



中国横断自動車道尾道松江線 金田さくら橋(湯木川橋)



大阪ガス泉北製造所5号LNGタンク



千住関屋ポンプ所

売上高

期首手持工事および期中受注工事を順調に消化したことから、前年度比374億円(13.2%)増の3,210億円となりました。

営業利益

工事量の増加に伴って増益となり、前年度比30億円(35.8%)増の114億円となりました。

東京外かく環状道路(大泉～東名)本線トンネル工事を受注

東京都心を取り囲む3つの環状高速道路の一つ、東京外かく環状道路の未開通部分のうち、大泉JCT～東名JCTを結ぶ本線トンネル工事の最大工区を2014年4月に受注しました。

この工事は、大深度地下領域を活用し、直径16mの大断面かつ9kmと長大な高速道路用トンネルを構築するものです。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて早期供用をめざしており、日本最大の大断面シールドにおいて、国内でこれまで経験したことのない高速施工が求められることとなります。今後、約5年3ヵ月間にわたる施工を進めるに当たっては、これまでに東京湾アクアラインや首都高速中央環状新宿線などの工事を通じて蓄積したトンネル技術の粋を存分に活用するとともに、本工事により大口径シールドトンネルの施工技術・ノウハウをさらに進化させていきます。

【写真左】中国横断自動車道尾道松江線

金田さくら橋(湯木川橋)

柱頭部の温度ひび割れ対策としてエアクーリング工法を採用した箱桁橋(橋長315m)

【写真中】大阪ガス泉北製造所5号LNGタンク

直径90m、高さ44m、周長283mのコンクリート壁をスリップフォーム工法により20日間で完成

【写真右】千住関屋ポンプ所

平面形状53.9m×48.5mと、39.8m×57.5mの隣接するケーソンを国内で初めて同時に沈設(沈下深度:約50m)

今後発注が見込まれる大規模プロジェクト

今後、下表のようなプロジェクトが計画されています。大都市環状道路(東京外かく環状道路など)やリニア中央新幹線など、日本の成長を支えるこれらの大規模プロジェクトに、当社の技術力を積極的にアピールして取り組んでいきます。

一方、近年インフラの維持更新の重要

性が再認識されており、今後、高速道路の4車線化や首都高速道路の維持修繕をはじめとする土木分野のリニューアル需要が高まります。施設を供用しながら維持更新する工事は、短期間で完成させるために、技術力、技術開発力に加え、組織的な機動力が必要です。新設工事と比較して技術的な難易度が高く、当社の得意とする分野の一つです。

今後発注が見込まれる大規模プロジェクト

案件名	総事業費 (建設費 以外も含む)	備考	2014	2020	2030
● 東京外かく環状道路(大泉～東名)	1.3兆円	ランプウェイなど関連工事も順次発注		2020年 供用開始	
● 放射性廃棄物の中間貯蔵施設	未定	除染で生じた土壌等を集中的に管理・保管		2015年 搬入開始	
● リニア中央新幹線(品川～名古屋)	5.1兆円	延長286km、2015年着工、2027年開業		2027年 開業	
● 復興道路・復興支援道路	1兆円	三陸沿岸道路など震災後に224km新規事業化決定		順次部分開通	
■ インフラの維持更新	未定	高速道路の4車線化、首都高速道路の維持修繕など		持続可能な循環型社会へ	

- 東京
- 福島
- 東京～名古屋
- 岩手・宮城
- 全国

「中期経営計画'12」における取り組み

事業環境の変化に応じた技術力の強化と収益分野の拡大

土木事業の上流・下流(企画・調査・設計・維持管理・更新)の新たな事業領域において、必要な技術開発に注力し、収益分野の拡大を図ります。

防災、減災を含む安全・安心のための社会インフラ整備への取り組み強化

震災復興・事前防災・インフラ老朽化への対応を通じて人々の生活の安全・安心に貢献し、建設業の社会的使命を果たします。



① 本線トンネルを構築する掘削開始前の大断面泥土圧シールドマシン前面(手前:港北IC行き、奥:生麦JCT行き、中央(オレンジ色):掘削土搬出用の垂直コンベア)

STORY

道と道、街と街、そして人をつなぐ

神奈川県横浜で横浜環状北線(以下、北線)の建設が進められています(事業主:首都高速道路(株))。北線は、横浜市の交通ネットワークの骨格となる「横浜環状道路」の北区間、第三京浜道路の港北ICから首都高速横羽線の生麦JCTをつなぐ、延長約8.2kmの自動車専用道路です。

開通により広域的な交通利便性の向上、地域の活性化、生活環境の改善などが期待されています。

OUR SOLUTION

人と環境に優しいシールドトンネル工事

路線の周辺環境を保全するため、建設する道路の約7割はトンネル構造になっています。

本線トンネルの大部分は、外径12.49mの大断面泥土圧シールドマシンで地中を掘削し構築します。また、道路の出入り口となるトンネルの分合流部*は、本線トンネルから地中拡幅技術(「拡大シールド工法」と「パイプルーフ工法」)を用いて、トンネルを拡幅し躯体を構築します。

* 分合流部:道路の出入り口の分岐・合流のために、本線から拡幅する部分

計画図





② 本線トンネル(分合流部)



③ 本線トンネルの下部にある発進立坑にセットされた拡大用の掘削機



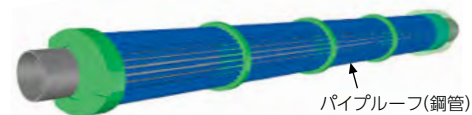
④ 鋼管を発進基地から推進

トンネルの分合流部 構築ステップ

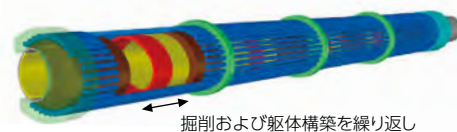
- (1) 拡大シールド工法で鋼管の発進基地(紫色)を構築



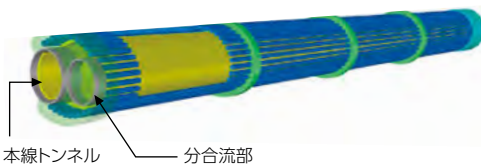
- (2) 本線トンネルの外周に鋼管を推進(写真④)し、パイプルーフ(青色)を施工



- (3) パイプルーフで覆われた内側を掘削し、躯体を構築(赤・黄色)



- (4) トンネル拡幅部(分合流部)の完成

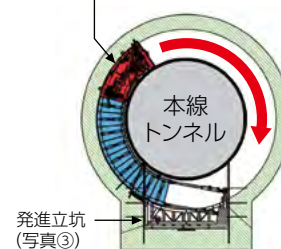


拡大シールド工法:

本線トンネルの下部にある発進立坑から発進した拡大用の掘削機が、本線トンネルの外周を掘削します



拡大用の掘削機



発進立坑(写真③)

海外建設事業

重点マーケットの大部分を
子会社が所管する体制とし、
ローカル化を推進

取締役 専務執行役員
海外支店長
岸田 誠



事業環境

海外建設事業では、リスク管理および経営資源の選択と集中の観点から、法制度や商慣習、社会・経済インフラが一定のレベルで整備され、比較的政治・治安リスクの少ない東南アジア、北米、中東の3地域およびオセアニアに注力しています。

東南アジアでは、これまでのような高水準の経済成長への期待は薄れるものの、今後も中長期的に堅調な成長が見込まれます。一方で、競合するコントラクターも増加し、受注環境はさらに厳しくなると予想しています。

東南アジアと並び当社の重点マーケッ

トである米国では、公共事業については引き続き厳しい受注環境が続くと見込まれますが、民間投資は当社の主要マーケットであるサンフランシスコベイエリアを中心に、賃貸住宅・オフィス市場が堅調に推移すると考えています。また、カナダでは、政府から「新設計画」が発表され、2014年から10年間で総額4.8兆円を超えるインフラ投資が行われる予定です。

中東では、政情が比較的安定し資源が豊富なカタールやUAEにて引き続き大規模な建設投資が予定されています。

豪州では、現政権が公共投資に積極的な姿勢を示しており、建設市場は拡大傾向にあると考えています。

主なプロジェクト



HALコンプレッションズMFG テクノロジーセンター
(シンガポール)



トヨタ・モーター・タイランド ゲートウェイ第2工場(タイ)



イオンモール・タンフーセラドン(ベトナム)

2013年度(2014年3月期)の概況

受注高

シンガポールやカタールで大型建築工事を受注したほか、ウェブコー(米国)など建築子会社の受注が好調であったことなどから、前年度比1,102億円(44.1%)増の3,603億円となりました。

売上高

シンガポールやニュージーランドの大型工事が順調に進捗したことや、ウェブコーおよび大林ベトナムを中心に子会社の売上が大幅に伸びたことなどから、前年度比609億円(25.7%)増の2,975億円となりました。

営業利益

一部の土木工事で想定以上に原価が膨らみ損失が発生したことなどから、前年度比20億円(43.3%)減の26億円となりました。

重点マーケットにおける戦略

「中期経営計画'12」において、収益基盤の多様化を実現するための方針の一つとして「海外へのさらなる戦略的展開」を掲げ、建設事業売上高に占める海外比率を中長期的に30%まで引き上げることを目標としています。2013年度の実績は19.6%となり、前年度の17.6%から順調に伸びています。今後、海外建設事業を安定的に成長させるために、当社が注力する3つの重点マーケットで、それぞれの地域に応じた戦略を実施しています。

東南アジア: 国内営業部門と連携して、日系企業の現地進出の支援や提案力強化を進めています。各拠点のさらなる地域密着化、生産体制拡充により日系企業だけでなく、ローカル企業およびグローバルに展開する企業からの受注を伸ばせるよう営業展開を進めています。

北米: 当社グループ間で、工事実績、IT、人材など、経営資源の共有によるグループシナジー効果を追求し、競争力の強化に努めています。また、有力パートナーとの連携やPPP案件への取り組みなど、工事受注機会を拡大を図っています。

中東: 手持大型工事(ムシエレブ第3期)の施工に注力しながら、ローカル企業と連携してUAE・カタールを中心に受注活動を展開しています。

ローカル化の推進

海外建設事業で重要なことは「ローカル化」だと考えています。

東南アジアでは、古くから進出している子会社が活躍しています。たとえば、1974年に設立したタイ大林は、40年に

わたる歴史の中で、地域に根ざした事業活動を展開し実績を積み重ねた結果、現在ではタイ有数の建設会社として確固たる地位を確立しています。

2014年1月には、シンガポールでの事業を現地法人化しました。これによって重点マーケットの大部分を子会社が所管する体制となりました。今後はローカル企業からの受注割合をさらに増やしていきます。

北米では、M&Aによりグループの一員となった現地建設会社による事業展開が中心です。これらの会社や地域の有力建設会社をパートナーとして、共同で事業に取り組んでいます。現地の情報に精通したパートナーと、技術力、資金力を有した当社の力を合わせることで、競争力を発揮していきます。

「中期経営計画'12」における取り組み

海外子会社を中心に事業を展開していくため、子会社が現地で採用した職員(ナショナルスタッフ)の育成・登用と、海外で即戦力となる日本人グローバル人材の育成に力を入れています。

ナショナルスタッフ育成・登用による生産性・管理レベルの向上

各国の特性に応じた人事制度・給与体系・キャリアパスを構築しています。

ナショナルスタッフを管理職・経営層に積極的に登用し、将来の幹部候補となる人材の確保・育成を図っています。

大林組で技術研修生を受け入れるなど、人材交流による海外子会社への技術移転およびその継続・拡充を推進しています。

日本人職員の育成

海外で即戦力となるグローバル人材を育成するため、語学・マネジメントなどの集合研修、eラーニング、海外子会社との人材交流などを海外赴任前に実施しています。

各国・地域で進行中のプロジェクト

アジア Asia



タイ AIA SATHORN TOWER 建設工事

AIA(アメリカン・インターナショナル・アシュアランス)のオフィスビルを建設するプロジェクト。
工期:2012年12月~2014年末



シンガポール オフィア・ロチャ 複合施設新築工事

シンガポールとマレーシアの政府系投資会社による大型都市再開発。シンガポールの中心部に地上50階の高級住宅棟と複合施設棟を建設するプロジェクト。
工期:2013年8月~2016年末



©Buro Ole Scheeren



台湾
大型多目的ドーム球場
台北ドーム新築工事
台北市に多目的ドーム球場と商業施設を建設するプロジェクト。
工期:2011年11月~2015年末

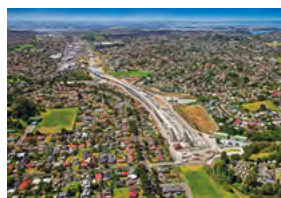


インドネシア
ジャカルタ高架橋
タンジュン・プリオック
アクセス道路建設工事
(E-2A工区)
ジャカルタ外環道の一部となる高速道路本線と接続インターチェンジを建設するプロジェクト。
工期:2012年1月~2015年1月



オセアニア Oceania

ニュージーランド
ウォータービューコネクショントンネルおよび
グレートノースロードインターチェンジ建設工事
全長48kmに及ぶ高速道路を構築するニュージーランド最大の道路建設プロジェクト。当社工区は、大口径シールドトンネルやインターチェンジを含む最大規模の工区。
工期:2011年11月~2017年3月



北米 North America



アメリカ

**大規模総合ターミナル駅
トランスベイ
トランジットセンター新築工事**
サンフランシスコ中心部で、老朽化したバスターミナルを撤去し、地上3階、地下2階建ての大規模総合ターミナル施設を建設するプロジェクト。

工期：2009年8月～2017年末

©TJPA



カナダ

カナダ鉄道整備事業 ウエストトンネル建設工事

トロント・ピアソン国際空港とトロント市中心部のユニオン駅を直結させる鉄道整備事業のうち、市中心部から北西に向かうジョージタウン線と2本の道路をトンネル建設により交差させるプロジェクト。

工期：2011年10月～2014年末



中東 Middle East

カタール

カタール大規模再開発工事 ムシレブダウンタウン ドーハ プロジェクト第3期工事
ドーハ市中心部の旧市街地再開発。第3期はオフィス、集合住宅、ホテル、商業施設、モスクなどを建設するプロジェクト。工期：2013年5月～2016年1月



不動産事業

賃貸事業の拡充に向けた ポートフォリオの改善を促進

取締役 専務執行役員
開発事業本部長
柴田 憲一



事業環境

アベノミクス効果によって、不動産市場においても投資家の投資ニーズが拡大しています。東京オリンピック・パラリンピック開催決定による期待感からも、都心部を中心に、オフィスビルや商業ビルへの投資が活発化しており、今後も不動産市況は底堅く推移していくものと思われれます。賃貸オフィス市場については、新規供給が抑制傾向にある反面、企業の業績回復を受けてニーズは拡大しているため、空室率の低下傾向が続き、都心の大型ビルを中心として賃料が上昇に向かう可能性が高いと予想しています。

当社グループの不動産事業においては、賃貸事業を収益の柱として位置付け

ており、引き続き安定的収益基盤の強化・拡充を推進していくために、ポートフォリオの改善を促進していきます。

東京都心部をメインとして、既存賃貸オフィスビルの建て替えやバリューアップを実施していくことで、建物を利用するお客様にとって安全・安心な施設、利便性の高い最新機能を揃えた快適な施設を提供し、顧客満足度の向上および資産効率の向上を図っていきます。

また、地方における保有不動産の事業化・収益化に際しては、立地特性を十分に見極めて、住宅・商業・物流施設としての活用を検討・実施し、ポートフォリオの多様化・多角化を図ります。

主な賃貸物件



品川インターシティ



oak omotesando (オーク表参道)



グランフロント大阪

2013年度(2014年3月期)の概況

売上高

前年度に単体で大型の販売物件の売却があったことの影響などから、前年度比150億円(22.5%)減の516億円となりました。

営業利益

単体で売上高の反動減による影響がありましたが、大林不動産で「oak omotesando」の稼働が開始したことなどから、前年度比10億円(10.6%)増の112億円となりました。

設備投資

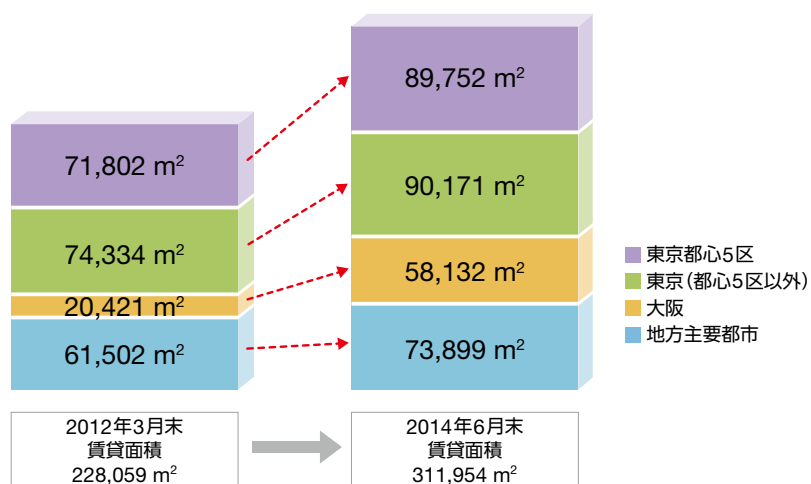
前年度に引き続き賃貸事業への投資を積極的に進めており、前年度比162億円(61.5%)増の427億円を不動産事業に投資しました。

不動産子会社の合併による事業効率性の向上

これまで、当社グループの不動産事業は、大林組、大林不動産、新星和不動産が三位一体となって推進してきましたが、より機動的な事業展開を図るため、2014年10月に大林不動産と新星和不動産の2社が合併し、新たに「大林新星和不動産」としてスタートします。

新会社においては、両社がこれまでに培ってきたそれぞれの強みを一つに集約し、当社グループとしてのノウハウとブランド力を最大限に発揮し、事業効率性を高めることで、一層の収益の向上・拡大を推進していきます。

オフィスビル賃貸面積の地域別推移



「中期経営計画'12」における取り組み

賃貸事業を主とする安定的収益基盤の拡充

2012～2014年度の3ヵ年で600億円の賃貸不動産投資を実施する計画に対して、現時点における計画最終年度までの投資予定額は、当初計画を上回る見込みで推移しており、賃貸事業による安定的収益基盤の拡充に向けた取り組みを実践しています。

不動産収益の多様化・拡大策の推進

不動産事業の基軸である賃貸オフィスに加えて、住宅や物流施設などの分野についても、新規開発・賃貸運用を進めます。社会環境・産業構造の変化、マーケットの動向、顧客ニーズなどを的確に掴み、社会の要請に合致した開発計画とソリューション・サービスを提供するために、不動産子会社のデベロッパーとしての機能を強化していきます。

遊休不動産の有効活用および処分によるポートフォリオの改善

遊休不動産は、太陽光発電など再生可能エネルギー事業用地としてグループ内で有効活用し、新たな収益を創出しています。また、活用困難な遊休不動産の売却を促進する一方、賃貸物件の新規投資を積極的に推進してきており、着実にポートフォリオの改善を進めています。

建設分野との協働・連携による収益力の向上

不動産仲介やテナントリーシング業務を強化して、建設分野におけるお客様の保有不動産に対するサービス機能を向上させていきます。また、不動産ソリューションに関する顧客提案力についても一層の強化を図り、当社の建設工事受注に寄与していきます。

新収益分野

太陽光発電事業が順調に進展、
風力発電やバイオマス発電にも
参入検討

取締役 専務執行役員
技術本部長 兼
原子力本部長・情報システム担当
三輪 昭尚



事業環境

近年、エネルギーの安定供給や環境への配慮、新しい産業の創出、グローバル化の進展など、社会や企業を取り巻く環境が変化しており、新たなビジネスチャンスが生まれています。当社は、エンジニアリング、原子力・再生可能エネルギー、ビジネス・イノベーションなど、これまでの事業領域にとらわれない新分野での事業を積極的に展開し、収益基盤の多様化を実現するとともに、当社グループの収益向上をめざします。

エンジニアリング

生産施設などの建設をトータルコーディネートします。日本国内や米国で培ったEPC（設計・調達・建設）やターンキーといったエンジニアリング事業を本格化させ、医薬品製造施設や食品工場などの生産施設をターゲットとして、生産関連設備を含む施設全体をパッケージで提供します。

2013年度は、エンジニアリング本部の営業力を強化した結果、医薬品製造施設のEPC業務の受注を増やすことができました。また海外では、特に東南アジアでの事業拡大をめざし、タイおよびベトナムでの市場や提携企業の調査、新規プロジェクトの発掘などに取り組んでいます。

2014年度はこれらの実績を踏まえ、さらなる事業の拡大に取り組んでいきます。

ターンキー方式による設計施工物件



出水酒造株式会社

製造ライン設備



木樽蒸留室



甕仕込み

エネルギー

東日本大震災後、エネルギーソースの多様化が社会的要請となっており、規制緩和や制度変更に伴い、太陽光(メガソーラー)、風力、バイオマス、地熱など、再生可能エネルギーの需要が高まっています。当社は、建設やエンジニアリングで蓄積した技術をベースとして、また、保有不動産を活用して、新エネルギー分野を新たな事業機会ととらえ、積極的に取り組んでいきます。

また、原子力関連事業では、国内原子力プラントがこれまで以上に厳しい安全性を要求する新しい規制基準に適合するよう安全性向上対策に貢献するとともに、海外原子力プラント建設工事の受注に向け事業展開しています。

ビジネス・イノベーション

これまで建設事業で培ってきた技術・ノウハウと潜在的なニーズとをマッチングさせ、利益を創出する技術へと進化させることで、新たなビジネスモデルとして事業化するビジネス・イノベーションを推進します。既成概念にとらわれない柔軟な発想で、新規事業を発掘・育成していきます。

一例として、当社は省エネ・低コストの植物工場の開発を行っています。これは、建設事業でこれまで培ってきた生産施設の設計、建設、維持管理などのノウハウと、近年高まっている食の安全性や安定供給というニーズをマッチングさせ、利益を創出する技術への進化をめざすものです。2014年度には、太陽光型植物工場による営農を開始する予定です。事業化によりデータを蓄積しつつ、栽培環境向上のための技術的改良を進めていきます。

再生可能エネルギー事業への取り組み

太陽光、風力、地熱など、新たなエネルギーの需要が高まる中、当社は、2012年7月に「大林グリーンエナジー」を設立し、再生可能エネルギー事業に参入しました。2014年7月末までに大規模太陽光発電で発電規模125.2MW(大林組が使用する電力量の約91%に相当)を事業化決定し、全国16ヵ所25の発電所で発電しています。

また、太陽光発電事業に続き、風力発電や木質バイオマス発電、小水力発電についても、事業化に向けた詳細検討を進めています。

当社は、中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の施策の一つとして、建設工事によるエネルギー消費を「省エネ」と「創エネ」によってゼロにするZEC*の取り組みを進めています。再生可能エネルギー事業を通じて、ZECの早期実現をめざします。

*ZEC (net Zero Energy Construction): ゼロエネルギー施工

これまででも取り組んできた建設工事の「省エネルギー」を一層推進するとともに、当社グループの再生可能エネルギー事業による「創エネルギー」で、建設工事で使用するエネルギーを差し引きゼロにすること

関連情報 大林組の再生可能エネルギー事業 http://www.obayashi.co.jp/renewable_energy/



芦北太陽光発電所(熊本県葦北郡)



計画中の風力発電所イメージ

各太陽光発電所の発電状況

▶ 北海道伊達市	☀️	▶ 広島県広島市	☀️
▶ 北海道登別市	🌞	▶ 山口県岩国市	☀️
▶ 栃木県宇都宮市	☀️	▶ 熊本県葦北郡	☀️
▶ 栃木県真岡市	☀️	▶ 熊本県八代市	☀️
▶ 群馬県太田市	☀️	▶ 鹿児島県阿久根市	🌞
▶ 茨城県東茨城郡	🌞	▶ 鹿児島県薩摩郡	🌞
▶ 千葉県長生郡	☀️		
▶ 京都府久世郡	☀️		
▶ 兵庫県洲本市	☀️		
▶ 広島県東広島市	☀️		

発電状況を4段階のマークで表しています



各太陽光発電所の発電状況を当社ウェブサイトでもリアルタイムで発信しています。

http://www.obayashi.co.jp/renewable_energy/

技術開発

お客様のニーズに応えるため、そして社会の課題を解決するために培われた技術とノウハウは、持続可能な社会を実現するとともに、当社の企業価値向上の核となるものです。

新たな実験施設「オープンラボ 2」が完成



“魅せる”実験空間「オープンラボ 2」

当社は、安全と安心、そして環境に優しい技術を実証し、さらなる革新を繰り返しながら新しい技術の開発に挑戦するため、技術研究所の再整備を進めています。

2010年には、技術研究所の中核施設として、数多くの先端技術を取り入れた本館「テクノステーション」と実験施設「オープンラボ 1」を建設しました。そして、2014年5月に「オープンラボ 2」が完成しました。

「オープンラボ 2」は、グリーンイノベーション分野(省CO₂、省資源、再生可能エネルギー)やグローバル化関連分野に対応した実験施設です。



多目的人工気象再現室

多目的人工気象再現室

環境対応材料の研究開発や耐久性の実験を行う施設です。

二つある実験室では、高温・低温・降雨・降雪・日射・風の6種類の気象条件を組み合わせ、世界各地の気象を再現します。



モバイルプラント

特殊コン対応型モバイルプラント

練り混ぜ性能が高いミキサを搭載した可搬式のコンクリート製造プラントです。

コンパクトなモバイル仕様で、さまざまな場所に設置可能なため、特殊な材料や配合のコンクリートによる実物大の試験体を建設現場などで製作します。



振動体験装置

振動体験装置

建物の揺れを実際に体験できる装置です。

スーパーアクティブ制震システム「ラピユタ2D」*をはじめとする各種制振・免震技術を採用した建物の地震時の揺れや、超高層建物の地震や風による揺れを体験できます。

*スーパーアクティブ制震システム「ラピユタ2D」: 建物の揺れを地面の揺れの30分の1から50分の1に低減できる制震システム

2013年度 技術開発に関する主な成果

カテゴリー	技術名称	説明	期待される効果	開発の状況			適用事例 ()内は施工場所
				開発	実証	適用	
生産性・品質向上	キューブカット工法	周辺環境への配慮と工期短縮を両立した解体工法。中層から超高層ビルまで幅広い建物に適用可能	従来に比べ1フロア当たり5日の短工期化。騒音・振動・粉じんを低減				ディーアイシービル(東京都)
	フローアップクリート	流動化剤を添加するだけで普通コンクリートを瞬時に高流動化。全国どこにでも供給でき、幅広い用途に適用可能	高い流動性。CO ₂ 排出量を最大約20%削減				オフィスビル、病院施設など
	配筋自動判定システム	タブレット端末を利用した配筋の自動判定システム。画像データから鉄筋本数や径、ピッチを計測	1ヵ所当たり約30%の時間短縮。検査記録の信頼性向上				
	疲れ知らずスーツ	作業効率を改善する作業軽労化 [®] 装具。上向き作業時に首の疲労を軽減	未装着時に比べ首の筋肉の活動量を低減				
	無人化施工技術	3D映像および体感装置を用いた建設機械の無線遠隔操作技術	従来に比べ作業効率を約20%向上				
	BIMと連携した熱負荷計算システム	建築BIMソフトから熱負荷計算に必要な建築関連データを出力する熱負荷計算システム	熱負荷計算用データを効率的に作成。作業時間を従来に比べ約50%削減				
安全・安心	光式AEセンサー	トンネルなどインフラ構造体の健全性を安定的かつ長期にわたりモニタリングするAEセンサー	センサーとケーブルに通電不要なため、厳しい環境下でも長期モニタリングが可能				波方国家石油ガス備蓄基地ブタン(愛媛県)、幌延深地層研究センター(北海道)
	建物地震被災度即時推定システム	地震直後に建物の被災度を自動的に推定するシステム。1台の地震計とPCによる簡易な構成で、既存建物へも容易に設置可能	建物管理者、所有者による建物被災度の判断を支援				
	診療情報BCPクラウド	被災時の医療機関の診療継続を支援する電子カルテのバックアップシステム。タブレット端末など汎用的な情報機器で利用可能	高い機密性の確保。被災時の診療継続または迅速な診療再開が可能				
	震災コンクリートがらを利用した海水練りコンクリート	海水練りコンクリートを応用した震災コンクリートがらの有効利用技術	震災廃棄物を再利用することで、生コンクリートを使用した場合に比べ約20%のコスト削減				
	放射能測定ゲート	積載物の放射能濃度を、運搬車両に積載した状態で短時間かつ高精度に測定するシステム	1台当たり約1分で測定可能。幅広い濃度に対応でき、半減期の異なる成分ごとに分離して測定可能				
	タフロード工法	地震時の液状化による道路変状を抑制し、被災後でも車両の通行を可能にする工法	道路機能の確保。従来に比べ30~50%のコスト削減				
環境	バイノスRDⅢ工法	吸引式高圧水洗浄装置と水処理設備を搭載した大型道路除染車両による道路の高速除染技術	1時間当たりの除染面積4,000~20,000m ²				除染業務
	高品質再生骨材コンクリート	建設現場で不要になったコンクリートを原料にした高品質再生骨材コンクリート	天然骨材の使用量を低減。従来の高品質再生コンクリートに比べ最大30%コスト削減				大林組技術研究所「オープンラボ 2」(東京都)
	アップサイクルブロック	災害廃棄物の残渣(ざんさ)を有効活用した建設資材	災害廃棄物の最終処分量の低減				災害廃棄物処理業務(宮城県)
	自然由来ヒ素の浄化工法	シールド工法で発生する汚泥に含まれる自然由来ヒ素の浄化工法	大断面泥水式シールド機による掘削距離5km当たり15~20%のコスト削減				
	省エネシールド工法	地下を大断面シールド機で掘削するトンネル建設で、二重カッター方式による高速施工と電力消費量低減を両立するシールド工法	電力消費量を約30%削減。掘進速度が約25%向上				
	スマートエネルギーシステム	ビッグデータを活用した需給予測とリアルタイムの計画制御により、エネルギーを創り、蓄え、建物間で融通する最適制御システム	省エネルギー・省CO ₂ の実現。受電電力の低減。BCP対応能力の向上				
リニューアブル	フェイルセーフ技術	大規模地震時に既存の吊り天井が壊れた場合でも天井の崩落を抑制するフェイルセーフ技術。建物を使用しながら施工可能	地震力最大3.3G(震度6強相当)の大規模地震に対しても天井の崩落を抑制				
	既存杭の健全性評価法	建物の建て替え時、既存杭を新築建物の基礎として再利用する際に行う健全性評価を定量的に行う方法	既存杭の活用推進。環境負荷の低減				

関連情報 サービスと技術 http://www.obayashi.co.jp/service_and_technology
 研究開発 <http://www.obayashi.co.jp/rd>

ステークホルダーとともに 地球に笑顔を

Toward a Brighter Future

社会の一員として、お客様や共に働く仲間、地域の方々、次世代を担う子どもたちなど、すべての人々と地球環境そのものに、満足や幸せの象徴である“笑顔(EGAO)”を届けたい。これが、私たちの想いです。

「Engagement (お客様に)」「Global (地球・社会に)」「Amenity and Associate (私たちに)」「Open (オープンに)」に沿って、当社の取り組みを報告します。



- 良質な建設物の提供
- 災害発生時に備えた体制の整備



- 中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進
低炭素社会、循環社会、自然共生社会の実現
- 社会貢献活動の推進

TOPICS

国連グローバル・コンパクトへの参加

2013年8月に「国連グローバル・コンパクト」に参加しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」からなる4分野10原則を支持し、グローバル企業として責任ある経営を推進し、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。



Amenity and Associate 私たちに



- 労働災害の防止
- 建設技能者の人材確保と育成
- 人材育成の推進



Open オープンに



- 企業倫理への取り組み
- 情報開示

Engagement お客様に

私たちは、常に先進の技術開発に努め、お客様の満足される良質な建設物を提供するとともに、お客様の課題解決に応えるベストパートナーをめざします。



EGAO 関連情報 お客様とともに <http://www.obayashi.co.jp/csr/society/customers>

良質な建設物の提供

当社は、建設現場の施工管理にタブレット端末、クラウドコンピューティング、BIM (Building Information Modeling) や CIM (Construction Information Modeling) などの ICT (情報通信技術) を組み合わせて導入し、ワークスタイルの変革を進めています。ICTを活用した新たな建設ツールの開発・運用を通して、施工品質の向上と管理の効率化を実現し、お客様にご満足いただける良質な建設物を提供しています。

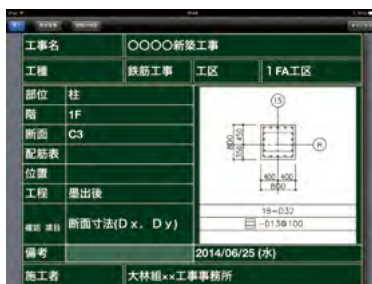
■ タブレット端末の活用

当社は、2012年から建設現場で施工管理を行う技術職を対象にタブレット端末を導入しています。2013年度の累計台数は、前年度から約50%増加し4,600台となりました。

タブレット端末には、図面や仕様書など施工管理に必要な数多くの情報が搭載されています。また、端末に搭載されていない情報は、クラウド上のサーバーにアクセスすることで、スピーディーに手元で確認できるようになりました。小型・軽量で建設現場での持ち歩きに便利なため、施工品質の向上と管理の効率化を実現するツールとして活用を進めています。



工事黒板カメラの活用

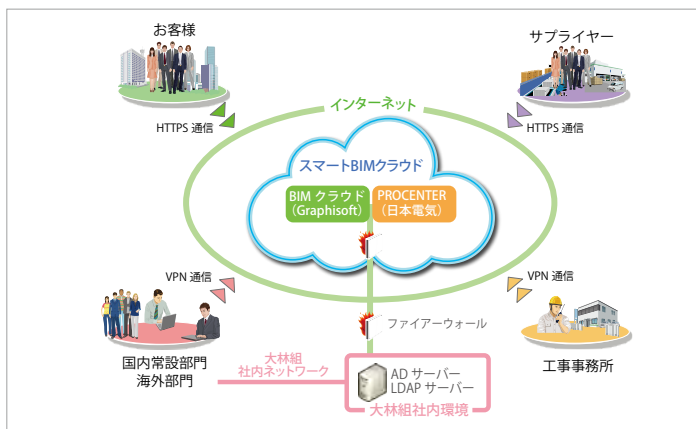
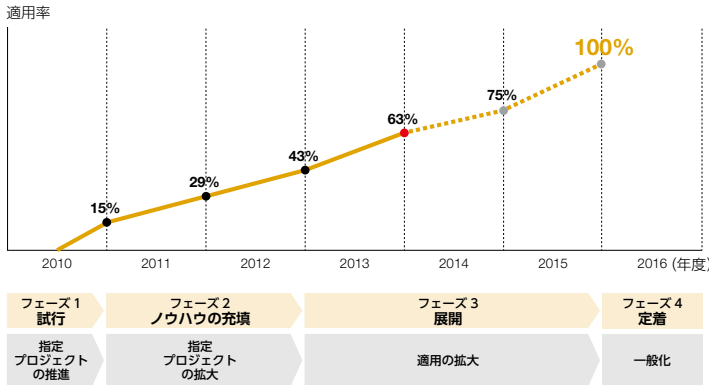


工事黒板カメラの開発

従来、建設現場では、工事箇所や日時など、施工状況を記録する際に、工事黒板を設置して撮影していました。この工事黒板の使用によるデメリットは、持ち運びや設置などの手間です。

そこで当社は、工事黒板を電子的に作成する「工事黒板カメラ」を開発しました。撮影時にタブレット端末で作成した工事黒板を記録写真に写し込んで画像化することにより、作業を効率化しています。

BIM適用実績と今後の展開



スマートBIMクラウドの構成イメージ

■ 円滑なコミュニケーションを実現するBIM

BIMは、2次元の建物の図面情報だけでなく、使用材料や性能などの仕様情報も加えた3次元の建物モデルをコンピュータ上で構築し、「見える化」するものです。

3次元の建物モデルを活用することで、お客様や設計者、施工者などのプロジェクト関係者間の情報共有と相互理解を促進し、スムーズな合意形成を実現します。

当社は、2015年度末にはすべての設計施工プロジェクトにBIMを適用することを目標に、取り組みを進めています。

■ 「スマートBIMクラウド」の活用で、スピーディーかつ正確に情報を共有

「スマートBIMクラウド」は、当社の社内情報の通信ネットワークとクラウドサービス、BIMのアプリケーションソフトを連動させ、建物情報をリアルタイムに共有できるシステムです。2013年10月からシステムがスタートしました。

プロジェクト関係者が膨大な建物情報に効率よくアクセスできる環境が整ったことで、BIMの活用の最大メリットである「スピーディーで正確な情報共有」により品質の向上を実現します。

災害発生時に備えた体制の整備

インフラの整備に携わる建設会社として、災害復旧などに即応する体制を整えています。

「大林組震災時BCP*」を策定し、事業継続のための目標復旧時間を定めているほか、グループ会社も含めた安否確認、携帯電話を利用した被害情報自動集約システムによる施工中および施工済物件の被害報告体制の整備、ヘリコプターや船舶による輸送体制の構築、主要資機材や燃料調達先との連携などに取り組んでいます。

2013年度は、東海・東南海の震源域が連なる巨大地震を想定して訓練を行いました。当社では初の試みとして、役職員への事前予告をせず、休日早朝に訓練を開始し初動対応力を検証しました。

さまざまなケースを想定した訓練を通じてBCPを継続的に点検し、災害発生時に柔軟に対応できる体制の整備を進めています。

* BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)



震災対策本部(東京)と各地域の対策本部とをTV会議で中継



社員寮に現地対策本部を設置することを想定した訓練

Global 地球・社会に

私たちは、持続可能な社会を実現するために、環境・社会の課題解決に取り組み、社会貢献活動に積極的に取り組めます。



EGAO

関連情報 環境への取り組み <http://www.obayashi.co.jp/csr/environment>

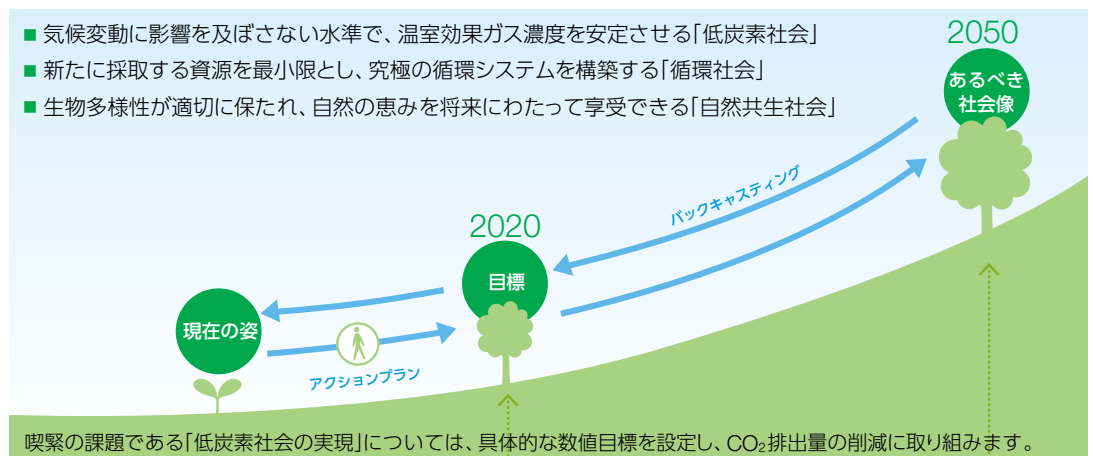
中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」の推進

当社は、持続可能な社会の実現をめざして、2011年2月に中長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定し、事業活動を通じて地球環境の課題解決に取り組んでいます。

「2050年のあるべき社会像」の実現に向けて、建設周辺の事業領域への拡大も視野に入れてアクションプランを推進しています。

2050年のあるべき社会像

- 気候変動に影響を及ぼさない水準で、温室効果ガス濃度を安定させる「低炭素社会」
- 新たに採取する資源を最小限とし、究極の循環システムを構築する「循環社会」
- 生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる「自然共生社会」

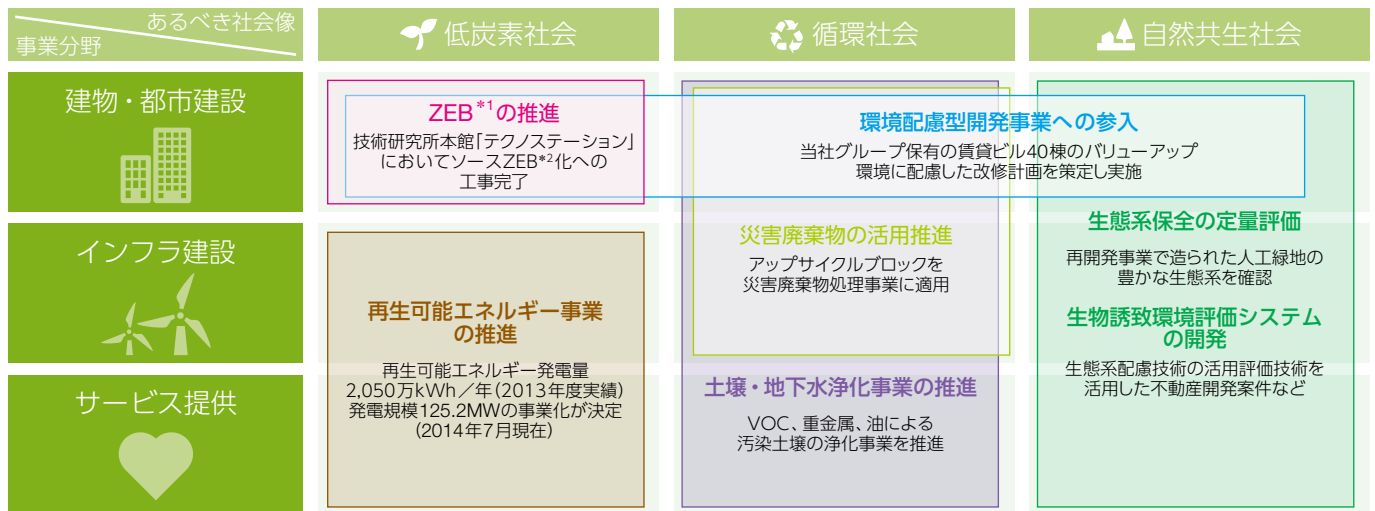


喫緊の課題である「低炭素社会の実現」については、具体的な数値目標を設定し、CO₂排出量の削減に取り組めます。

	2020年までに	2050年までに
直接的に貢献できる アクションプラン (自社施設の低炭素化や低炭素型の施工など)	▲70%	▲80%
間接的に貢献できる アクションプラン (低炭素型の技術や資材の開発・普及、省エネ建設の提案・設計)	▲30%	▲50%

※ 基準年は温室効果ガスに関する国の目標と同じ1990年

2013年度の主な取り組み



*1 ZEB (net Zero Energy Building): 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロにする建物

*2 ソースZEB: 建物運用時の一次エネルギー消費量を、再生可能エネルギーなどの利活用により、年間を通じて総合的にゼロにする建物

当社は、東日本大震災以降の社会環境の変化を踏まえ、社外有識者も交えて、中長期環境ビジョンを再検討しています。

この一環として、2014年2月に、日経ビジネスイノベーションフォーラム「環境と社会の持続可能な未来像を考える～あるべき姿と私たちのできること～」(当社および大林財団協賛)を開催しました。

日本の環境政策の現状を踏まえ、持続可能な社会の実現のために、環境負荷を軽減する建物や街づくりをどう構築していくか、産・官・学の立場から活発な議論が展開されました。



フォーラムには約260人が参加しました

基調講演 日本の環境政策の展望 ～今後の方向性について～
環境省環境事務次官 **谷津 龍太郎氏**

講演1 エネルギー・環境・生態系を最適化する持続可能な地域づくり
東京大学サステイナビリティ学連携研究機構 機構長・教授、
環境省中央環境審議会会長 **武内 和彦氏**

講演2 持続可能な社会の実現に向けて企業が果たすべき役割とは
～Obayashi Green Vision 2050～
大林組取締役専務執行役員 **三輪 昭尚**

パネルディスカッション 低炭素・循環・自然共生+安全・安心の実現に向けて
<コーディネーター>

三菱総合研究所 参与 海外事業センター長 **吉田 直樹氏**

<パネリスト>

- ・(上述) **武内 和彦氏**
- ・千葉大学大学院工学研究科 建築・都市科学専攻 教授 **村木 美貴氏**
- ・東京都環境局都市地球環境部長 **山本 明氏**
- ・大林組常務執行役員 **蓮輪 賢治**



谷津 龍太郎氏



武内 和彦氏

※ 役職は、フォーラム開催時のものです

低炭素社会の実現

■ 施工建物の低炭素化

建物の環境性能に対するお客様のニーズは、高度化・多様化してきています。

当社が施工したイオンモール幕張新都心「グランドモール」および「ペットモール」の2棟では、太陽光発電(全定格出力1000kW)をはじめとする自然エネルギーの活用、LED照明の100%採用、コージェネシステムや空調熱により生じる水を段階的に活用するカスケード利用といった省エネルギー、中水・雨水の有効利用などの省資源化を実現する環境技術を取り入れています。



イオンモール幕張新都心

本施設は、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)の最高クラス(Sランク)を取得しました。また、世界レベルの環境性能を備えた大型商業施設として、日本で初めてのLEED*認証取得をめざしています(2014年5月現在、予備認証取得済み)。

* LEED (Leadership in Energy & Environmental Design): 米国グリーンビルディング協議会が主宰する建物環境性能認証制度

循環社会の実現

■ 災害廃棄物の処理業務

東日本大震災により宮城県亶理町ほかで発生した災害廃棄物や津波堆積物など約94万トンの処理を行いました*1。処理に当たっては分別を徹底し、復興事業で使用する資材などとして再資源化しました。また、リサイクルできない混合廃棄物(がれき残渣)についても、セメントで固化した建設資材「アップサイクルブロック*2」として再資源化しました。「アップサイクルブロック」は、今後、公園や緑地、避難高台などを築造するための盛土材料に有効活用される予定です。この結果、再資源化および焼却による減容化の比率は98%となりました。

*1 当社、戸田建設(株)、(株)鴻池組、東洋建設(株)、(株)橋本店、(株)深松組、春山建設(株)の共同企業体

*2 一般財団法人先端建設技術センター、当社、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、清水建設(株)、大成建設(株)の共同開発



焼却施設(5基)などの建設から処理終了後の解体までを担当



復興事業に活用するため仮置きされるアップサイクルブロック

自然共生社会の実現

■ 希少な動植物の保全

当社が施工中の新名神高速道路の建設予定地周辺(三重県桑名市)では、桑名市指定の天然記念物で三重県レッドデータブックに絶滅危惧種として指定されているヒメタイコウチの生息が工事着工前に確認されて



仮移植の様子



ヒメタイコウチ

いました。ヒメタイコウチは2cmほどの水生昆虫で、生息には地下水の湧水がある清浄な湿原地が必要です。

生息地周辺での工事の際には、お客様、保全委員会や市教育委員会と連携して、湿原地に上流からの水の供給が途絶えないよう、保全に取り組んでいます。また、工事予定地が生息地に掛かるエリアについては、工事エリア外に一時仮移植しています。

TOPICS

スマートシティの実現に向けて

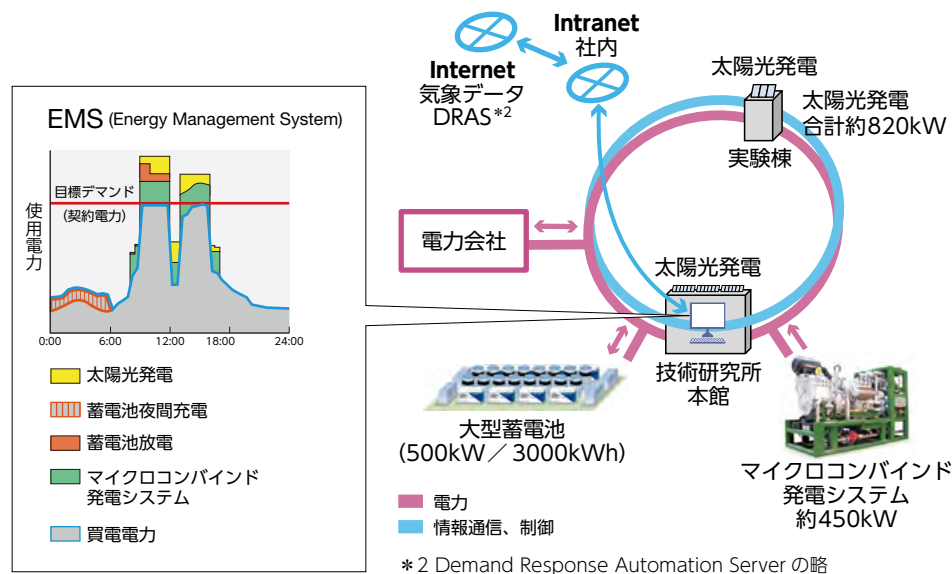
当社は、関連技術・ノウハウの蓄積を進め、ビジネスの展開を図っています。

技術研究所では、太陽光発電、発電機の排熱を有効活用するマイクロコンバインド発電、蓄電池などの設備を導入しました。これらの設備とビッグデータを活用した高精度な需要予測やリアルタイムでの最適制御が可能なエネルギー管理システムとを組み合わせた「スマートエネルギーシステム」を構築し、その効果について実証を進めています。

実証においては、「デマンドナビ*1」を活用して、自発的にエネルギーの消費を抑える行動を在勤者に促すなど、エネルギー管理活動を推進しています。

*1 事業所などにおける翌日以降の電力負荷変動やデマンドを算出するためのプログラム

スマートエネルギーシステムの概要



社会貢献活動の推進

「大林組社会貢献基本方針」のもと、地球環境への配慮、防災と災害時の復旧・復興、地域社会との共生、次世代の育成に取り組んでいます。



満開に咲き誇る菜の花

■ 地球環境への配慮

塩害農地に満開の菜の花が開花

宮城県岩沼市で、東日本大震災の津波被害を受けた塩害農地を除塩する実証試験を、東北大学と共同で行いました。この実験では、被災木材のチップと土壌改良材を土に混ぜて、雨水と自然排水だけで除塩する技術を採用しています。2012年4月に作業を開始し、10月に菜の花の種を蒔きました。2013年4月、菜の花が満開となり、技術の有効性が立証されました。

■ 防災と災害時の復旧・復興

東日本大震災の被災地で新入社員が復興支援活動に参加

2013年4月、宮城県巨理郡山元町で新入社員が復興支援ボランティアに参加しました。震災から約2年が経過しても残っているがれきの撤去や側溝清掃などの支援活動を通して、人々が安全・安心に暮らせる社会に貢献するという建設業の責務を再認識しました。



木片、ごみなどを手作業で仕分ける新入社員



現場を歩きながらトンネルの造り方を紹介

■ 地域社会との共生

近畿自動車道 紀勢線 見草トンネルで現場見学会

2014年度の完成をめざして建設中の見草トンネル(近畿自動車道紀勢線 和歌山県西牟婁郡白浜町)で、地元の小学生約230人を対象とした見学会(国土交通省主催)が開催されました。当社の社員がトンネル内を小学生と一緒に歩きながら、トンネルの造り方を分かりやすく紹介しました。

■ 次世代の育成

未来のエンジニアに向けて太陽光発電の仕組みを紹介

未来のエンジニアをめざす広島市立広島工業高等学校電気科の生徒を対象に、太陽光発電をテーマにした授業と太陽光発電所の見学会を行いました。生徒たちからは「発電の仕組みやシステムがよく理解できた」との感想が寄せられました。



太陽光発電の仕組みや施設を紹介



奨学生採用決定通知書授与式の様子

■ そのほかの取り組み

大林財団の奨学事業

公益財団法人大林財団では、都市に関する研究者や国際会議への助成事業、研究者を表彰する顕彰事業とともに、都市に関する分野の仕事や研究に就くことをめざしている学生を対象とした奨学事業を行っています。2013年度は、国内20の指定校から21人の大学生が奨学生に選ばれました。

TOPICS：地域社会とともに

現場見学会の開催などを通じて、日本全国で地域との交流を深めています。

浜田折居川橋工事事務所(島根県)



「橋の上から景色を眺めてみたい」という地元の声に応じて、施工中の折居川橋(仮称)で見学会を開催し、約40人が参加しました。

イオンモール和歌山工事事務所(和歌山県)



地元の藤戸台小学校から要請を受け、教師の職業体験研修に協力しました。

富良野JV工事事務所(北海道)

地元の小学生を対象に見学会を開催し、改修施工中の頭首工(河川から農業用地に水を取り入れる施設)の役割や仕組みについて紹介しました。



大越川橋上部工工事事務所(大分県)



分割して施工してきた橋が一つにつながる「閉合」を記念する行事を開催し、約120人が参加しました。

新名神野登東工事事務所(三重県)

地元の椿小小学校の児童50人と保護者を招いて見学会を開催しました。トンネル建設の仕組みや工事による濁水の処理方法などを紹介しました。



本社(東京都)

東京都国分寺市の小・中学校の教師約10人を対象とした民間企業研修を実施しました。建設業の仕事のやりがいや面白さを知っていただき、子どもたちにもものづくりの醍醐味を伝えていただくことを目的として継続し、6年目となります。



かえるかわうちJV工事事務所(福島県)



天然記念物のモリアオガエル

かえるかわうちJV工事事務所は、福島県双葉郡川内村の除染特別地域に指定されているエリアで除染工事を行いました。「かえるかわうち」は、全国有数の美しい水資源を誇る川内村に生息するモリアオガエルに思いを重ね、「ふるさとにかならず帰る」という住民の強い意思を表した言葉です。

■ 大切ないくつものコミュニケーション

除染工事に対する住民の皆さんの不安を取り除くためには、お互いを知ることが大切です。日々の挨拶をはじめとするコミュニケーションに加え、仮設住宅でのもちつき懇親会の開催、クリスマスイルミネーションの装飾、チャリティーコンサートの運営協力など、工事事務所は地域に明るい話題を提供してきました。これらは、住民の皆さんに楽しんでいただくとともに、私たちの誠意を伝え、信頼していただくための大切な交流です。



もちつき懇親会の開催

■ 私たちがめざしたもの

川内村の住民の皆さんが以前と同じ生活を送るために必要なのは、清らかな山や川、田畑や家畜、そして不安のない当たり前の毎日です。この地の除染をすること、そしてその先に、川内村の住民が一日も早く帰村できる環境をつくることをめざして、かえるかわうちJV工事事務所はこの工事に取り組みました。



住民の皆さんと工事事務所のメンバー

Amenity and Associate 私たちに

私たちは、社員一人ひとりが、個性と能力を活かして、安全・安心に働くことのできる職場環境をつくります。また、ともに成長発展する大切なパートナーとして、調達先との信頼関係の強化に努めます。



関連情報

調達先とともに
社員とともに

<http://www.obayashi.co.jp/csr/society/suppliers>
<http://www.obayashi.co.jp/csr/society/employee>

労働災害の防止

建設現場に携わるすべての人々の安全を確保することは、当社の最重要事項の一つです。安全管理の活動を体系化した「労働安全衛生マネジメントシステム」に基づき、毎年、方針や目標を定めてPDCAサイクルを回すことで、安全衛生活動の継続的な改善に取り組んでいます。

2013年度は、目標を「死亡災害の絶滅」と定め、次の重点施策に取り組みました。

重点施策

- 1 工事事務所長のリーダーシップによる労働災害の防止
- 2 墜落災害の防止
- 3 機械災害の防止
- 4 安全衛生教育の推進
- 5 調達先の自主的安全衛生管理向上に向けての指導・支援
- 6 健康に配慮した職場環境づくりの推進
- 7 復旧・復興・修復工事における労働災害の防止



安全衛生総括責任者(副社長)による特別パトロール



表彰状を手にする工事事務所長

5年連続 安全衛生厚生労働大臣表彰「優良賞」を受賞

「平成25年度安全衛生厚生労働大臣表彰」(厚生労働省主催)で、梅田北ヤード共同企業体Cブロック工事(大阪府)と夕張シューパロダム骨材製造第1期~第3期工事(北海道)の2事業場が「優良賞」を受賞しました。

「優良賞」は、無災害の期間をはじめ安全衛生に関する水準が特に優れており、他の模範であると認められた事業場に贈られます。

建設技能者の人材確保と育成

近年、建設業では、就業者の高齢化や若年入職者の減少、東日本大震災の復興事業への対応、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた都市整備などにより、建設技能者の人材不足という問題に直面しています。この問題を解消するため、建設技能者の人材確保と育成に取り組んでいます。



2014年度スーパー職長認定式



調達先の新入社員研修の様子

■ スーパー職長(大林組認定基幹職長)制度

建設技能者を束ねる職長の中から特に優秀な職長を認定し、一定額の手当を上積みして支給する制度です。2014年度は、対象職種を9職種から25職種へ拡大し、194人をスーパー職長に認定しました。

■ 大林組林友会教育訓練校

建設技能者の育成と次世代への技能伝承を目的として、2014年4月に開校しました。とび工・鉄筋工・型枠大工の3つの育成コースで、調達先で組織する林友会の加盟企業に勤める若年の建設技能者を育成します。初年度は、各職種10人前後ずつ受け入れる予定です。

■ 各種研修会の実施

林友会や大林組協力会社災害防止協会をサポートし、各種研修会への講師派遣や会員企業の新入社員を対象とした合同研修会を開催するなど、安全や技術水準の向上に協力して取り組んでいます。

人材育成の推進

人材が最も重要な経営資源の一つであるという考えのもと、人材育成のレベルアップに継続的に取り組んでいます。2013年度は次の重点施策に取り組みました。

重点施策

- 1 グローバル展開に応じた人材の育成
- 2 重点資格の取得促進
- 3 インタラクティブな集合教育

■ グローバル人材の育成

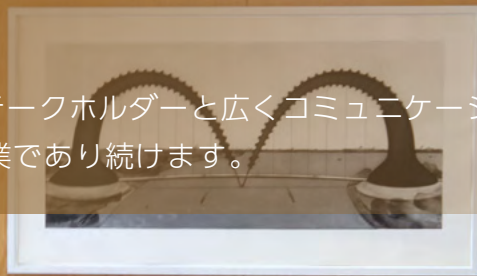
海外のビジネススクールやロースクールへの留学、企業派遣など、グローバルビジネスに必要な能力を習得するための制度を設けています。2013年度は、各国の商習慣やリスクマネジメントなどの能力の習得を目的としたグローバルリーダーシップ研修を創設し、37人が受講しました。受講後は、海外のプロジェクトに従事するなど、国内外で活躍の場を広げています。

■ ナショナルスタッフの育成

最新の建設技術や安全管理手法などの習得を目的として、海外グループ会社が現地で採用した社員(ナショナルスタッフ)を対象とした実務研修を、日本国内で継続的に実施しています。2013年度は、タイ、インドネシア、ベトナムなどから9人が参加しました。

Open オープンに

私たちは、経営の透明性を高めるとともに、ステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、情報開示の拡充を進め、社会から信頼される企業であり続けます。



EGAO

関連情報

企業倫理への取り組み <http://www.obayashi.co.jp/company/ethics>
株主・投資家の皆様へ <http://www.obayashi.co.jp/ir>

企業倫理への取り組み

企業としての法令遵守はもちろんのこと、社員一人一人が倫理観の涵養に努め、企業活動において、高い倫理観を持って良識ある行動を実践することが必要と考え、さまざまな施策を展開しています。

■ 大林組基本理念と定款

当社は、大林組基本理念で事業活動での行動の指針となる「5つの行動指針」を定め、企業倫理の徹底に取り組んでいます。また、企業倫理を含めたコンプライアンスに対する意識を徹底するとともに、健全な企業風土をつくり上げていく礎とするため、定款に「法令遵守及び良識ある行動の実践」を定めています。

定款 第3条(法令遵守及び良識ある行動の実践)

当会社においては、役職員一人一人が、法令を遵守するとともに、企業活動において高い倫理観を持って良識ある行動を実践する。特に建設工事の受注においては、刑法及び独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)に違反する行為など、入札の公正、公平を阻害する行為を一切行わない。

■ 企業倫理委員会の設置

社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、「企業倫理の啓蒙」、「企業倫理遵守のための方策の策定」、「企業倫理に反する事案に関わる事実解明のための調査」および「再発防止策の策定」に取り組んでいます。2013年度から、実務担任部門の部門長を中心とする企業倫理推進委員会を設置し、推進体制を強化しています。いずれの委員会においても、第三者による評価を取り入れるため、社外有識者および職員組合委員長もメンバーとして参加しています。また、グループ会社においても同様の委員会を設置しています。



■ 方針、規定、マニュアルの整備

独占禁止法遵守プログラム、反社会的勢力排除プログラム、大林組グループ贈賄防止プログラムをはじめ、労働安全衛生、品質、環境、人権、情報セキュリティなどの個別分野ごとに、方針、規定、マニュアルを整備・運用しています。

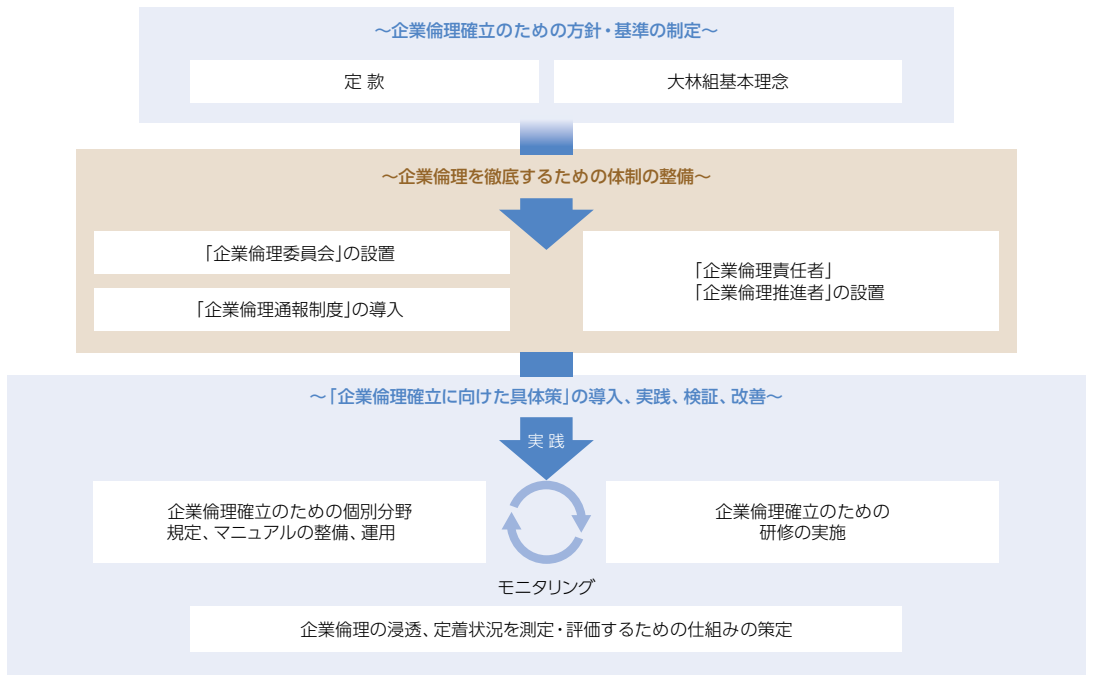
■ 研修の実施

毎年4月に、国内外の全役職員を対象とした企業倫理職場内研修を実施しています。企業倫理委員会が作成した「企業倫理職場内研修テキスト」を使用して、建設業法の遵守や反社会的勢力の排除といったテーマごとに具体的な事例を用いて討議するほか、外国公務員などに対する贈賄防止、ソーシャルメディアの利用などについても学ぶなど、きめ細かい研修を行っています。2013年度の研修受講率は100%でした。

また、サプライチェーン全体で企業倫理を徹底するため、調達先で組織する林友会の加盟企業向けの研修会を、定期的に開催しています。2013年度は全国で7回開催し、約1,600人が参加しました。

以上、各種プログラムや研修などの施策を着実に実行するとともに、その運用状況を定期的に点検し見直すことで、水準の維持・向上に継続的に取り組んでいます。

企業倫理プログラム



情報開示

株主・投資家の皆様に安心して経営を見守っていただくために、経営に関する事項や投資判断に有用な情報を、適時・適切に開示しています。

■ 決算説明会の開催

機関投資家や証券アナリストを対象とした決算説明会を、第2四半期決算および年度決算後に開催しています。また、第1、第3四半期についても、決算発表当日に、電話会議による決算説明会を開催しています。

IRカレンダー



コーポレート・ガバナンス

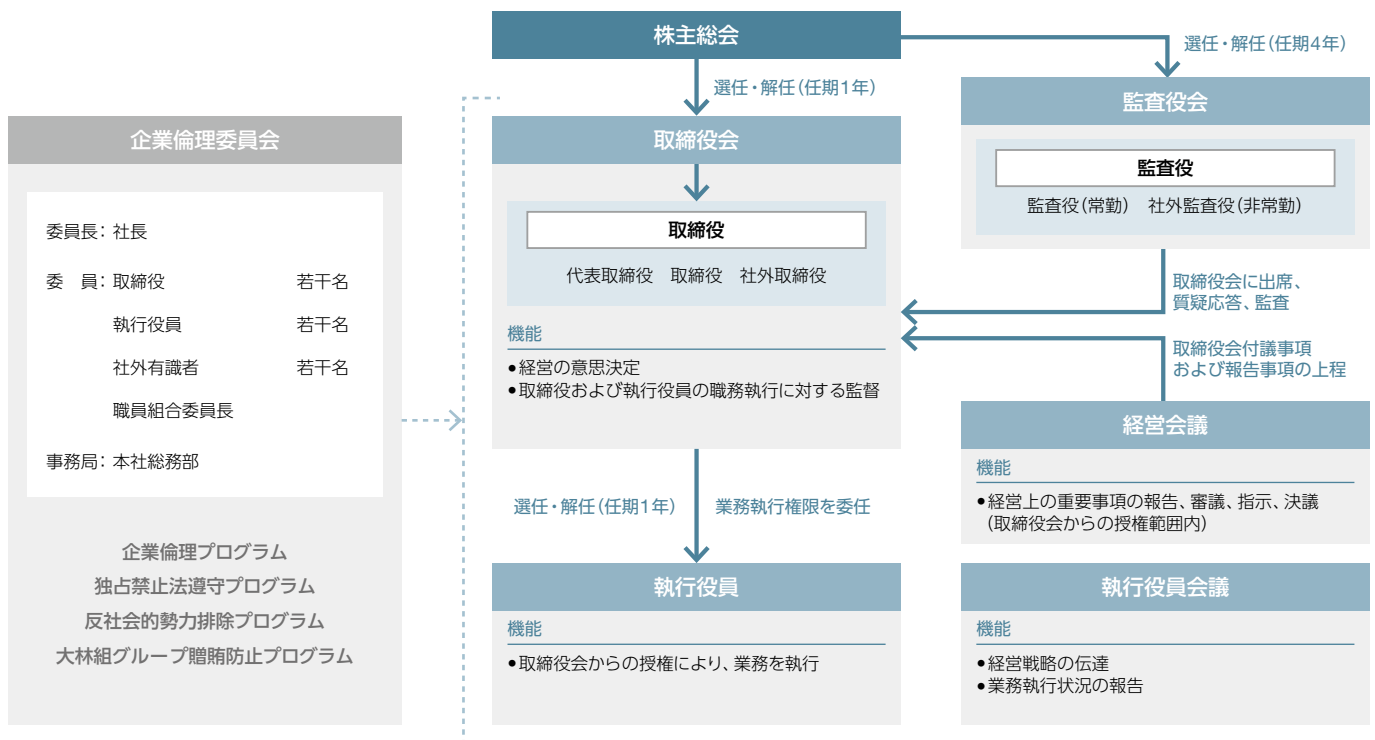
基本的な考え方

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、強力な業務執行体制を構築するとともに、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

経営体制

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機関を置くとともに、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催する経営会議や執行役員制度により、経営の意思決定を行う体制や、適切な監査を行う体制を整え、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

経営体制図



■ 取締役会

取締役会は、取締役15名以内により構成しており、各取締役は経営の意思決定、業務執行を行うとともに、他の取締役、執行役員および使用人の職務執行を監督しています。また、取締役の任期を1年としており、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるようにするとともに、事業年度における経営責任を明確にしています。なお、役員人事および報酬等の決定プロセスの明確化を図るため、推薦委員会、報酬委員会を設置しています。

■ 監査役会

監査役会は、監査役5名以内(うち社外監査役半数以上)により構成し、各監査役は「大林組監査役監査要綱」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員および使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど、取締役の職務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため、会計監査を実施しています。

■ 経営会議

経営会議は、取締役および執行役員の中からメンバーを選任して開催し、経営上の重要事項の報告、審議、指示、決議を行っており、詳細かつ迅速な意思決定を実現しています。

■ 執行役員

執行役員は、取締役会からの授権により、業務を執行しています。業務執行に専念することにより、効率的な業務執行を実現しています。

■ 執行役員会議

執行役員会議では、経営戦略の伝達や業務執行状況の報告を行っています。

社外取締役および社外監査役の設置

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名を選任しています。社外取締役は、会社から独立した立場で経営効率向上のための助言、経営全般の監督を行い、社外監査役は、経営者から独立した立場で第三者的な視点からチェックすることで、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を担っています。

なお、当社は独立性に関する基準を含む社外役員(社外取締役および社外監査役)の選任基準を、以下のとおり定めています。

社外役員候補者の選定要件

- 1 当社の社外役員にふさわしい能力、識見、経験および人格を有し、当社の経営に対し、独立した客観的な立場から指摘、意見することができる人材であること
- 2 当社および関係会社の元役員・従業員でないこと
- 3 現に契約している会計監査法人、顧問弁護士事務所およびメインバンクに現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 4 出資比率10%以上の大株主(あるいは大株主である団体に現に所属し、または過去に所属していた者)でないこと
- 5 過去3会計年度において、当該取引先との年間取引額が相互の売上高の2%を超える取引先に現に所属し、または過去に所属していた者でないこと
- 6 過去3会計年度において、当社から年間2,000万円を超える寄付を行っている非営利団体の業務執行者等を現に務めている、または過去に務めていた者でないこと
- 7 3乃至6に該当する場合でも、当該団体を退職後5年以上経過していること
- 8 東京証券取引所の有価証券上場規程に規定する「独立役員」の要件に該当すること

(2010年10月22日制定、2012年12月1日改正)

監査役の会計監査人等との連携およびサポート体制

監査役および会計監査人は、独立した立場からそれぞれ監査を行うとともに、監査役は会計監査人から必要な報告および説明を受けることとなっています。また、監査の実効性をより高めるため、情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。他方、「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である業務管理室が、監査役および会計監査人の監査とは別に内部統制の有効性および各部門の業務執行状況の監査を専ら担任しています。また、監査の実効性をより高めるため、監査役と業務管理室は情報交換や意見交換などの連携を適宜行っています。

取締役、監査役および会計監査人の報酬額の決定方針

取締役の報酬については、優秀な人材を確保するとともに、業績の向上・企業価値の増大に対する各取締役へのインセンティブ効果が発揮されるよう、業績への貢献実績に応じて、事業年度ごとにその報酬額を決定することを基本方針としています。具体的には、役位と業績貢献ランクに応じた報酬額のテーブルを取締役会が定めたうえで、毎事業年度終了時に、社長が委員長となり、委員長が委嘱した委員によって構成する報酬委員会が、個々の取締役の業績貢献度を査定することにより、次年度の報酬額を決定しています。

監査役の報酬については、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、優秀な人材確保に必要な水準の額とすることを基本方針としています。具体的には、監査役の協議により、常勤・非常勤等の別に応じて報酬額基準を予め策定し、同基準に沿って、各監査役の報酬額を決定しています。

会計監査人の報酬については、当社グループの事業規模、業務の特性等を勘案し、適切な監査に必要なとなる監査体制および監査時間を監査法人と協議したうえで、監査役会による同意を得て、公正妥当な監査報酬額を決定することとしています。

取締役および監査役の報酬等の総額（2013年度）

職務	報酬等の総額
取締役(10名)	504百万円
監査役(5名)	82百万円
取締役および監査役のうち社外役員(4名)	36百万円

会計監査人の報酬等の額（2013年度）

	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
当社	97百万円	2百万円
連結子会社	88百万円	2百万円
計	186百万円	4百万円

会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

内部統制システムの構築・運用

当社では、グループ全体の業務を適正に遂行するため、会社法および会社法施行規則に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

関連情報 コーポレート・ガバナンス <http://www.obayashi.co.jp/company/governance>

社外取締役からのコメント

ガバナンスは有効に機能、株主利益を重視したバランスの良い経営

企業が世の中から信頼され、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスは極めて重要です。ガバナンスを有効に機能させるためには、コンプライアンスを徹底し、自由闊達に意見をぶつけ合うことのできる風通しの良い環境づくりが大切だと考えています。

大林組では、企業倫理の社内研修をはじめ、経営情報や危機管理情報の共有化などに日常的に意識して取り組んでおり、経営幹部間の意見交換も活発で風通しも良いため、ガバナンスは非常によく機能していると思います。また、取締役会や経営上層部は事業の成長面・利益面など株主利益を重視したバランスの良い経営を行っていると感じます。

私は、取締役会では、経営者としての立場から、大きな視点で質問や意見を述べるようにしており、付議された議案が継続的に企業価値を高める内容になっているかをチェックするように心がけています。

大林組の課題は、短期的には技能労働者などの人材不足や一時的に増大する建設需要への対応であり、中長期的には、女性の幹部登用や、成長が期待できる分野への事業の多角化であると考えます。現状に固執せず、素早く行動することがこれまで以上に求められます。



西日本電信電話(株)
相談役

大竹 伸一

長年企業経営に携わった豊富な経験を持つ。2013年6月から大林組社外取締役。

社外監査役からのコメント

良いものを創ろうという共通した思いに基づく、自律的なガバナンス

大林組の経営は、建設業という伝統産業および長い歴史の中で確立してきたものであり、良い意味で日本的な経営だと思えます。また、建設現場など生産拠点が各地に分散していることや、お客様との長期的な信頼関係の積み重ねが重要となる建設業という事業の性質上、集権的・他律的なガバナンスではなく、分権的・自律的なガバナンスが行われています。

その根底にあるのは人への信頼であり、さらにそのベースにあるものは、良い仕事をしよう、良いものを創ろうという共通した技術者魂のようなものが脈々と受け継がれている企業風土であると思えます。

私は、生命保険会社の監査役を8年間務めています。保険というリスクを引き受ける事業に関わることで得られる知識・経験をもとに、大林組がリスクをいかに適切にコントロールしているか、コントロールできる体制にあるか、という点を重視して経営を見ています。

大林組ではグループ経営の重要性が高まっていますが、大林組の企業風土に裏打ちされた経営システムをグループ会社全体に及ぼすのは難しいことなので、企業集団における業務の適正を確保するための体制とその運用をどのように強化していくかが、今後の課題であると思っています。



NKSJひまわり生命保険(株)
社外監査役

垣内 康孝

長年国土交通行政に携わった豊富な経験を持つ。2010年6月から大林組社外監査役。

役員紹介

代表取締役



大林 剛郎

代表取締役会長

1954年6月9日生
1977年4月 当社入社
1983年6月 当社取締役
1985年6月 当社常務取締役
1987年6月 当社専務取締役
1989年6月 当社代表取締役副社長
1997年6月 当社代表取締役副会長
2003年6月 当社代表取締役会長
2007年6月 当社取締役
2009年6月 当社代表取締役会長(現任)

白石 達

代表取締役 社長

1947年6月29日生
1971年7月 当社入社
2001年6月 当社取締役
2002年4月 当社東京建築事業部副事業部長
2003年6月 当社常務取締役
2005年6月 当社常務執行役員
2007年4月 当社専務執行役員 東京建築事業部長
2007年6月 当社代表取締役 社長(現任)



野口 忠彦

代表取締役 副社長執行役員
建築全般・PFI事業担当

1947年5月11日生
1970年4月 当社入社
2000年7月 タイ大林代表取締役社長
2003年6月 当社取締役 東京建築事業部副事業部長
2005年6月 当社常務執行役員
2007年6月 当社専務執行役員 東京建築事業部長
2008年6月 当社専務取締役
2009年4月 当社建築本部長
2010年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

金井 誠

代表取締役 副社長執行役員
土木全般

1948年2月2日生
1973年4月 当社入社
2003年4月 当社東京土木事業部副事業部長
2005年6月 当社執行役員
2007年4月 当社常務執行役員 土木本部副本部長
2007年6月 当社常務取締役 土木本部長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
2011年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

原田 昇三

代表取締役 副社長執行役員
事務全般・グループ事業担当

1949年9月27日生
1973年4月 当社入社
2004年7月 当社東京本社財務部長
2005年6月 当社執行役員
2007年4月 当社常務執行役員
2007年6月 当社常務取締役
2007年6月 (株)オーシー・ファイナンス代表取締役社長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
2011年4月 当社代表取締役 専務執行役員
2012年4月 当社代表取締役 副社長執行役員(現任)

取締役

**岸田 誠**

取締役 専務執行役員
海外支店長

1951年11月14日生
1974年4月 当社入社
2003年9月 大林組上海
代表取締役社長
2005年6月 当社執行役員
建築本部副本部長
2007年4月 当社常務執行役員
2007年6月 当社常務取締役
建築本部長
2009年4月 当社東京建築事業部長
2009年6月 当社専務取締役
2010年4月 当社取締役
専務執行役員(現任)
東京本店長
2011年4月 当社海外支店長(現任)

三輪 昭尚

取締役 専務執行役員
技術本部長 兼 原子力本部長・
情報システム担当

1952年3月23日生
1974年 4月 当社入社
2004年 1月 大林USA
代表取締役社長
2005年 6月 当社執行役員
建築本部副本部長
2007年 4月 当社常務執行役員
2007年 6月 当社常務取締役
原子力本部長(現任)
2007年11月 当社技術本部長
(現任)
2010年 4月 当社取締役
専務執行役員(現任)

柴田 憲一

取締役 専務執行役員
開発事業本部長

1949年10月10日生
1972年4月 当社入社
2002年4月 当社東京建築事業部
統括部長
2005年6月 当社執行役員
東京建築事業部
副事業部長
2007年4月 当社常務執行役員
2007年8月 当社開発本部長
2008年6月 当社常務取締役
2010年4月 当社取締役
専務執行役員(現任)
開発事業本部長(現任)

杉山 直

取締役 専務執行役員
建築本部長 兼 東京本店長

1949年11月6日生
1975年4月 当社入社
2005年6月 当社東京建築事業部
統括部長
2007年4月 当社執行役員
横浜支店長
2009年4月 当社常務執行役員
東京建築事業部
副事業部長
2009年6月 当社常務取締役
2010年4月 当社取締役 専務執行役員
(現任)
東京本店副本店長 兼
東京本店建築事業部長
2011年4月 当社東京本店長(現任) 兼
東京本店建築事業部長
2012年4月 当社建築本部長(現任)

大竹 伸一

取締役

1948年1月25日生
1971年4月 日本電信電話公社入社
2002年6月 (株)エヌ・ティ・ティ
エムイー東京
代表取締役社長
2004年6月 西日本電信電話(株)
常務取締役
ソリューション
営業本部長
2006年6月 同社代表取締役
常務取締役
2006年7月 同社戦略プロジェクト
推進本部長 兼
ソリューション
営業本部長
2007年6月 同社代表取締役副社長
2008年6月 同社代表取締役社長
2012年6月 同社取締役相談役
2013年6月 当社社外取締役(現任)
2014年6月 西日本電信電話(株)
相談役(現任)

監査役

**田所 寛士**

常勤監査役

1949年11月25日生
1972年 4月 当社入社
2003年12月 当社本店総務部長
2006年 4月 当社本店統括部長
2007年 8月 当社執行役員
2008年 4月 (株)内外テクノス
代表取締役社長
2010年 4月 当社常務執行役員
2012年 4月 当社顧問
2012年 6月 当社常勤監査役(現任)

水野 将

常勤監査役

1950年4月17日生
1973年4月 当社入社
2005年6月 当社東京土木事業部
企画部長
2006年4月 当社東京土木事業部
副事業部長
2007年8月 当社執行役員
2010年4月 当社常務執行役員
大阪本店土木事業部
副事業部長
2011年4月 当社大阪本店
土木事業部長
2014年4月 当社顧問
2014年6月 当社常勤監査役
(現任)

垣内 康孝

監査役

1947年12月31日生
1971年 7月 建設省入省
1997年11月 建設大臣官房審議官
(都市生活環境担当)
1998年11月 財団法人建設業振興
基金理事
2002年 6月 社団法人全国公営
住宅火災共済機構
専務理事
2006年 6月 損保ジャパンひまわり
生命保険(株)
(現 NKSJひまわり
生命保険(株))
社外監査役(現任)
2010年 6月 当社社外監査役(現任)

香田 忠維

監査役

1944年12月24日生
1967年 4月 通商産業省入省
1994年 7月 通商産業大臣官房
審議官
1995年10月 オマーン国駐節特命
全権大使
1998年 7月 電源開発(株)取締役
2001年 6月 石油資源開発(株)
常務取締役
2006年10月 同社専務取締役
2009年 6月 同社代表取締役
副社長執行役員
2011年 4月 財団法人中東協力
センター理事長
2011年 6月 当社社外監査役(現任)
2013年 6月 日東紡績(株)
社外取締役(現任)

村尾 裕

監査役

1950年2月16日生
1975年5月 公認会計士登録
1997年8月 朝日監査法人
(現 有限責任 あずさ
監査法人)代表社員
2010年7月 有限責任 あずさ監査
法人パートナー
2012年7月 村尾公認会計士
事務所所長(現任)
2014年6月 当社社外監査役(現任)

連結財務サマリー

大林組グループの連結業績の推移

会計年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
受注高	¥1,269,559	¥1,478,252	¥1,533,215	¥1,552,727
うち建設事業受注高	1,201,173	1,398,322	1,454,369	1,446,091
売上高	1,346,297	1,404,640	1,476,424	1,567,960
売上総利益	118,631	119,263	121,708	121,436
売上総利益率 (%)	8.8	8.5	8.2	7.7
販売費及び一般管理費	80,657	75,907	75,050	73,897
営業利益 (損失)	37,974	43,356	46,658	47,538
営業利益 (損失) 率 (%)	2.8	3.1	3.1	3.0
経常利益 (損失)	41,940	52,576	50,859	53,320
当期純利益 (損失)	21,193	25,076	34,489	40,652
1株当たり当期純利益 (損失) (EPS) (円)	29.42	34.81	47.89	56.46
純資産	344,273	364,301	486,017	565,456
総資産	1,821,883	1,842,262	1,977,295	2,066,984
1株当たり純資産 (BPS) (円)	477.80	505.81	674.94	753.78
自己資本比率 (%)	18.9	19.8	24.6	26.3
自己資本利益率 (ROE) (%) ^{*1}	7.0	7.1	8.1	7.9
株価収益率 (PER) (倍) ^{*1}	19.3	19.0	20.0	13.5
1株当たり年間配当額 (円) ^{*2}	8	8	12	12
配当性向 (%) ^{*1}	27.2	23.0	25.1	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	38,591	52,049	17,793	20,565
投資活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	21,746	11,172	25,437	53,036
財務活動によるキャッシュ・フロー ^{*3}	(67,854)	(56,171)	(53,996)	(38,325)
現金及び現金同等物の期末残高	103,543	110,781	101,527	139,942
従業員数 (人) ^{*4}	13,695	13,533	13,704	13,743
[外、平均臨時雇用人員]				
有利子負債 (PFI等ローンを除く)	364,149	304,432	241,253	183,454
PFI等ローン	12,753	22,814	38,512	74,295
有利子負債・PFI等ローン合計	376,903	327,247	279,766	257,750
D/Eレシオ (倍)	1.09	0.90	0.58	0.47
金融収支	159	1,607	3,567	5,482
設備投資	15,002	20,076	16,163	13,856
研究開発費	8,686	7,887	7,206	6,793
減価償却費	11,594	11,619	10,517	10,340

*1 2009年度の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していません

*2 2005年度および2006年度の配当額12円には特別配当4円を含んでいます

*3 キャッシュ・フローにおいて()は、現金および現金同等物の減少を表しています

*4 2011年度から従業員および臨時従業員の範囲を変更し、臨時従業員の重要性が増したため、従業員数の[]内に年間の平均人員を外数で記載しています

単位:百万円

2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
¥1,513,380	¥1,494,508	¥1,282,334	¥1,180,639	¥1,362,702	¥1,449,567	¥1,653,005
1,431,271	1,438,365	1,214,745	1,108,348	1,289,779	1,372,658	1,580,900
1,691,635	1,682,462	1,341,456	1,131,864	1,245,772	1,448,305	1,612,756
106,956	106,881	14,569	99,716	110,678	114,687	112,059
6.3	6.4	1.1	8.8	8.9	7.9	6.9
78,289	79,518	77,103	76,542	79,532	79,534	80,067
28,667	27,363	(62,534)	23,174	31,145	35,153	31,991
1.7	1.6	(4.7)	2.0	2.5	2.4	2.0
32,312	31,829	(59,608)	22,207	35,241	44,690	40,135
18,595	10,966	(53,354)	15,423	5,142	13,195	21,627
25.83	15.24	(74.21)	21.46	7.16	18.37	30.11
477,504	395,809	367,618	351,287	365,492	414,650	448,108
1,854,071	1,725,645	1,590,667	1,505,697	1,618,748	1,656,289	1,818,886
625.06	516.06	476.12	453.52	474.01	535.67	574.32
24.3	21.5	21.5	21.6	21.0	23.2	22.7
3.7	2.7	-	4.6	1.5	3.6	5.4
16.2	31.4	-	17.2	50.4	24.5	19.3
8	8	8	8	8	8	8
31.0	52.5	-	37.3	111.7	43.5	26.6
(47,631)	(39,610)	16,156	1,096	65,755	31,496	37,962
(18,924)	1,699	(12,746)	(33,134)	(1,919)	(29,151)	(47,328)
54,804	62,427	(15,733)	10,611	(48,949)	(28,977)	27,587
128,537	143,821	132,425	108,999	121,682	99,690	121,177
15,088	15,150	14,476	14,639	12,870	12,838	12,856
				[2,869]	[3,031]	[3,139]
242,448	314,165	309,706	321,375	320,798	306,323	351,592
85,373	84,649	81,343	87,885	84,316	81,845	76,851
327,822	398,814	391,050	409,260	405,115	388,168	428,444
0.73	1.07	1.14	1.26	1.19	1.01	1.04
5,631	4,384	2,445	2,650	3,433	4,463	5,587
38,959	16,028	9,876	49,043	17,017	35,084	69,110
6,947	7,269	8,018	8,561	9,093	8,742	8,927
10,462	10,956	10,534	11,394	11,954	10,916	12,103

成長分野への投資と財務の健全性とのバランスを維持し効率的な資産運用をめざす

代表取締役 副社長執行役員
事務全般・グループ事業担当
原田 昇三



2013年度(2014年3月期)の業績は、国内建設事業の採算性悪化により単体では営業利益が前年度比で大幅に減少しましたが、不動産子会社や海外子会社の業績が全般的に好調でありましたので、連結ベースでは小幅な減少にとどまりました。「中期経営計画'12」(以下、中計)で掲げている「基幹分野のさらなる成長」と「収益基盤の多様化」の重要性を改めて認識することとなりました。

中計では、建設事業・不動産事業・新収益分野の各施策を実行するために、2012年度から2014年度までの3年間で1,500億円の投資を行う計画としていますが、最終的にはこれを上回る約2,000億円を投資する予定です。2014年度も賃貸不動産やエネルギー関連分野を主とした新収益分野への投資を継続し、収益基盤の多様化をさらに推進します。

有利子負債残高は前年度末と同水準の4,300億円程度となる見通しです。今後も成長のための投資を行う一方、有利子負債の水準を常時管理下に置き、財務の健全性の維持・向上を図ります。

また、当社はお客様との取引関係の維持強化を目的として投資有価証券を保有しています。株式保有は営業的に有効がありますが、昨今、株式持ち合い等を見直す動きも出てきています。当社としても継続的に見直しを行い、投資有価証券から賃貸不動産等への転換など、保有資産をより有効に活用していきたいと考えております。

株主還元については、長期安定的な配当を優先し、近年は年8円の配当を堅持してきました。今後、中計の施策を実行することで安定的に高い収益を確保し、連結配当性向20~30%を目安に利益還元を努めていきます。

引き続き、事業拡大のための投資と財務の健全性とのバランスを維持し、効率的な資産運用をめざします。

経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに関する分析

2013年度(2014年3月期)の概況

2013年度におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果等で企業収益が改善したことにより民間設備投資が持ち直し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり個人消費が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注がともに堅調に推移したものの、労務需給の逼迫が深刻さを増す中、建設物価の急激な上昇が事業収益に影響を及ぼしています。

(1) 経営成績

2013年度の売上高は、当社、子会社ともに建設事業売上高が増加したことなどにより、前年度比11.4%増の約1兆6,127億円となりました。損益の面では、当社において工事利益率の低下により完成工事総利益が減少したことなどから、営業利益は前年度比9.0%減の約319億円、経常利益は前年度比10.2%減の約401億円となりました。一方、当期純利益については、投資有価証券売却益の増加や税金費用の減少などにより、前年度比63.9%増の約216億円となりました。

(2) 財政状態

2013年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」や「土地」が増加したことなどから、前年度末に比べて約1,625億円(9.8%)増の約1兆8,188億円となりました。

2013年度末の負債合計は、「支払手形・工事未払金等」や「短期借入金」が増加したことなどから、前年度末に比べて

約1,291億円(10.4%)増の約1兆3,707億円となり、有利子負債残高は前年度末に比べて約402億円(10.4%)増の約4,284億円となりました。

2013年度末の純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したことなどから、前年度末に比べて約334億円(8.1%)増の約4,481億円となりました。

この結果、2013年度末の自己資本比率は22.7%となり、前年度末より0.5ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業収支が改善したことなどから約379億円のプラス(前年度は約314億円のプラス)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業用土地建物の取得等により約473億円のマイナス(前年度は約291億円のマイナス)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加やコマーシャル・ペーパーの発行等により約275億円のプラス(前年度は約289億円のマイナス)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の2013年度末残高は、前年度末に比べて約214億円増加し、約1,211億円となりました。

2014年度(2015年3月期)の見通し

2014年度の連結業績は、受注高1兆6,200億円(うち不動産事業等800億円)、売上高1兆7,000億円(うち不動産事業等850億円)、営業利益350億円、経常利益390億円、当期純利益230億円となる見通しです。

注) 上記の予想値は、2013年度末時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、さまざまな要因により上記の予想値と異なる可能性があります

利益配分に関する基本方針および2013年度・2014年度の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としています。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、連結配当性向20%~30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元を努めていきます。

2013年度の期末配当につきましては、1株につき4円となりました。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となりました。

なお、2014年度の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しています。

注) 上記の配当に関する予定は、2013年度末時点において入手可能な情報に基づいており、実際の配当は、さまざまな要因により上記予定と異なる可能性があります

連結財務諸表

連結貸借対照表

大林組および連結子会社
2013年および2014年3月31日現在

	単位:百万円	
	2012年度	2013年度
資産の部		
流動資産		
現金預金	¥ 99,717	¥ 121,373
受取手形・完成工事未収入金等	531,196	654,778
有価証券	3,104	3,460
販売用不動産	20,546	18,049
未成工事支出金	47,970	44,903
不動産事業支出金	17,901	12,689
PFI等たな卸資産	66,507	56,741
その他のたな卸資産	5,148	4,774
繰延税金資産	20,753	17,315
未収入金	66,411	71,510
その他	13,993	16,348
貸倒引当金	(312)	(273)
流動資産合計	892,940	1,021,672
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	94,727	94,097
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	10,353	19,043
土地	269,832	289,743
リース資産(純額)	351	304
建設仮勘定	1,224	11,900
有形固定資産合計	376,489	415,089
無形固定資産	5,407	5,397
投資その他の資産		
投資有価証券	317,386	323,858
長期貸付金	4,335	2,284
退職給付に係る資産	-	156
繰延税金資産	3,881	1,829
その他	60,375	51,205
貸倒引当金	(4,539)	(2,627)
投資その他の資産合計	381,439	376,707
固定資産合計	763,336	797,194
繰延資産	13	20
資産合計	¥1,656,289	¥1,818,886

関連情報 有価証券報告書・四半期報告書 http://www.obayashi.co.jp/ir/data/fsa_disclosure

	単位:百万円	
	2012年度	2013年度
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	¥ 531,300	¥ 578,750
短期借入金	126,622	159,856
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	6,778	7,331
コマーシャル・ペーパー	5,000	22,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	127	88
未払法人税等	3,682	3,950
繰延税金負債	592	391
未成工事受入金	61,579	103,370
預り金	60,756	66,803
完成工事補償引当金	2,845	2,499
工事損失引当金	6,175	7,627
その他	68,816	60,355
流動負債合計	884,277	1,013,025
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	104,701	89,735
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	75,066	69,519
リース債務	161	152
繰延税金負債	4,478	10,551
再評価に係る繰延税金負債	28,687	27,354
退職給付引当金	62,093	-
不動産事業等損失引当金	993	999
環境対策引当金	1,032	1,032
退職給付に係る負債	-	57,785
その他	20,147	20,621
固定負債合計	357,362	357,752
負債合計	1,241,639	1,370,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	161,666	178,665
自己株式	(1,547)	(1,577)
株主資本合計	259,622	276,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,707	115,744
繰延ヘッジ損益	(108)	(213)
土地再評価差額金	21,382	20,264
為替換算調整勘定	(2,873)	(595)
退職給付に係る調整累計額	-	665
その他の包括利益累計額合計	125,107	135,865
少数株主持分	29,919	35,651
純資産合計	414,650	448,108
負債純資産合計	¥1,656,289	¥1,818,886

連結損益計算書

大林組および連結子会社
2013年および2014年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2012年度	2013年度
売上高		
完成工事高	¥1,343,183	¥1,521,074
不動産事業等売上高	105,122	91,682
売上高合計	1,448,305	1,612,756
売上原価		
完成工事原価	1,249,120	1,430,784
不動産事業等売上原価	84,496	69,912
売上原価合計	1,333,617	1,500,697
売上総利益		
完成工事総利益	94,062	90,289
不動産事業等総利益	20,625	21,769
売上総利益合計	114,687	112,059
販売費及び一般管理費	79,534	80,067
営業利益	35,153	31,991
営業外収益		
受取利息	2,552	2,534
受取配当金	5,465	6,325
為替差益	4,556	3,454
その他	1,099	816
営業外収益合計	13,673	13,131
営業外費用		
支払利息	3,486	3,160
その他	649	1,826
営業外費用合計	4,136	4,987
経常利益	44,690	40,135
特別利益		
投資有価証券売却益	4,306	7,144
その他	664	581
特別利益合計	4,971	7,725
特別損失		
減損損失	3,173	5,885
固定資産売却損	323	1,644
不動産事業等損失引当金繰入額等	2,635	-
その他	2,320	1,611
特別損失合計	8,452	9,140
税金等調整前当期純利益	41,209	38,720
法人税、住民税及び事業税	6,127	7,399
法人税等調整額	18,020	4,777
法人税等合計	24,147	12,176
少数株主損益調整前当期純利益	17,061	26,543
少数株主利益	3,866	4,916
当期純利益	¥ 13,195	¥ 21,627

連結包括利益計算書

大林組および連結子会社
2013年および2014年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2012年度	2013年度
少数株主損益調整前当期純利益	¥17,061	¥26,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,547	9,064
繰延ヘッジ損益	35	(70)
土地再評価差額金	18	0
為替換算調整勘定	3,514	3,721
持分法適用会社に対する持分相当額	41	79
その他の包括利益合計	38,157	12,795
包括利益	¥55,218	¥39,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥50,030	¥32,836
少数株主に係る包括利益	5,188	6,502

関連情報 有価証券報告書・四半期報告書 http://www.obayashi.co.jp/ir/data/fsa_disclosure

連結株主資本等変動計算書

大林組および連結子会社

2013年および2014年3月31日に終了した年度

2012年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,750	¥152,278	¥(1,530)	¥250,251
当期変動額					
剰余金の配当			(5,746)		(5,746)
当期純利益			13,195		13,195
土地再評価差額金の取崩			1,938		1,938
自己株式の取得				(17)	(17)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,388	(17)	9,371
当期末残高	¥57,752	¥41,750	¥161,666	¥(1,547)	¥259,622

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)						少数株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥ 72,198	¥(143)	¥23,302	¥(5,145)	¥-	¥ 90,212	¥25,028	¥365,492
当期変動額								
剰余金の配当								(5,746)
当期純利益								13,195
土地再評価差額金の取崩								1,938
自己株式の取得								(17)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	34,508	35	(1,920)	2,271	-	34,895	4,891	39,786
当期変動額合計	34,508	35	(1,920)	2,271	-	34,895	4,891	49,157
当期末残高	¥106,707	¥(108)	¥21,382	¥(2,873)	¥-	¥125,107	¥29,919	¥414,650

連結株主資本等変動計算書(続き)

2013年度

単位:百万円

	株主資本 (A)				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	¥57,752	¥41,750	¥161,666	¥(1,547)	¥259,622
当期変動額					
剰余金の配当			(5,745)		(5,745)
当期純利益			21,627		21,627
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
自己株式の取得				(29)	(29)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	16,998	(29)	16,968
当期末残高	¥57,752	¥41,750	¥178,665	¥(1,577)	¥276,591

単位:百万円

	その他の包括利益累計額 (B)						少数株主持分 (C)	純資産合計 (A+B+C)
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	¥106,707	¥(108)	¥21,382	¥(2,873)	¥ -	¥125,107	¥29,919	¥414,650
当期変動額								
剰余金の配当								(5,745)
当期純利益								21,627
土地再評価差額金の取崩								1,117
自己株式の取得								(29)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,036	(104)	(1,117)	2,277	665	10,757	5,731	16,489
当期変動額合計	9,036	(104)	(1,117)	2,277	665	10,757	5,731	33,457
当期末残高	¥115,744	¥(213)	¥20,264	¥ (595)	¥665	¥135,865	¥35,651	¥448,108

連結キャッシュ・フロー計算書

大林組および連結子会社

2013年および2014年3月31日に終了した年度

	単位:百万円	
	2012年度	2013年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥ 41,209	¥ 38,720
減価償却費	10,916	12,103
減損損失	3,173	5,885
貸倒引当金の増加(減少)額	(602)	(1,957)
工事損失引当金の増加(減少)額	(1,205)	1,450
退職給付引当金の増加(減少)額	(1,250)	-
退職給付に係る負債の増加(減少)額	-	(3,275)
受取利息及び受取配当金	(8,018)	(8,860)
支払利息	3,486	3,160
固定資産売却損(益)	234	1,386
有価証券及び投資有価証券売却損(益)	(4,273)	(7,127)
売上債権の(増加)減少額	(40,809)	(114,510)
未成工事支出金の(増加)減少額	290	3,264
たな卸資産の(増加)減少額	16,981	9,886
PFI等たな卸資産の(増加)減少額	(899)	9,765
その他の資産の(増加)減少額	7,727	4,580
仕入債務の増加(減少)額	2,658	39,049
未成工事受入金の増加(減少)額	(1,430)	40,557
その他の負債の増加(減少)額	(3,730)	(3,841)
その他	7,321	7,825
小計	31,780	38,059
利息及び配当金の受取額	7,867	9,151
利息の支払額	(3,537)	(3,255)
法人税等の(支払)還付額	(4,614)	(5,992)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,496	37,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	(33,801)	(68,191)
有形及び無形固定資産の売却による収入	778	6,638
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(5,102)	(3,024)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9,989	16,864
貸付けによる支出	(1,127)	(2,349)
貸付金の回収による収入	189	1,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	782
その他	(77)	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,151)	(47,328)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	1,601	6,853
コマーシャル・ペーパーの純増加(減少)額	5,000	17,000
リース債務の返済による支出	(321)	(147)
長期借入れによる収入	20,100	52,500
長期借入金の返済による支出	(56,781)	(46,027)
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	11,423	13,064
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	(13,894)	(18,057)
社債の発行による収入	10,000	20,000
社債の償還による支出	-	(10,000)
配当金の支払額	(5,746)	(5,745)
少数株主への配当金の支払額	(326)	(1,288)
その他	(31)	(562)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(28,977)	27,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,640	3,265
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(21,992)	21,486
現金及び現金同等物の期首残高	121,682	99,690
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 99,690	¥ 121,177

2013年度の活動実績

持続可能な社会の実現に向けて、当社が取り組むべき重点領域を「お客様に(Engagement)」「地球・社会に(Global)」「私たちに(Amenity and Associate)」「オープンに(Open)」の4つの側面に整理し、それぞれの側面に応じた活動テーマを定め、取り組みを進めています。

2013年度の主な活動実績

	活動テーマ
E お客様に	良質な建設物の提供 <ul style="list-style-type: none"> お客様のニーズに的確に応えるサービスの提供 品質管理・技術に関する各種教育と情報展開の推進 ICT技術を駆使した品質管理手法の普及推進 BIM*1適用プロジェクトの拡大
	社会の課題解決につながる技術開発 <ul style="list-style-type: none"> 環境配慮の実現、安全・安心の確保などに結びつく技術の研究開発と展開 (低炭素社会、循環社会、自然共生社会を実現する技術) (自然災害対策、災害復旧に貢献する技術) (既存建物や社会資本の維持管理に関わるリニューアル技術) 知的財産の適切な管理と活用
	お客様・地域社会に安心いただける作業 <ul style="list-style-type: none"> お客様や建設現場周辺に配慮した施工管理
	お客様の災害リスク軽減の支援 <ul style="list-style-type: none"> 震災時BCP*2に基づく訓練による非常体制の点検と強化 お客様のBCM*3支援に向けたサービスの強化
G 地球・社会に	低炭素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> ZEB*4実現に向けた省エネルギー設計の推進 施工段階での省エネルギー 再生可能エネルギー事業の推進 環境配慮型不動産開発事業の推進 低炭素型のコンクリート「グリーンコンクリート」の使用推進
	循環社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 再生骨材コンクリートの実用化 汚染土壌浄化事業の推進 建設廃棄物のゼロエミッション活動の推進 施工段階での省資源の推進
	自然共生社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 生態系保全の定量評価 提案、設計、施工など各段階における生態系への配慮を推進
	環境活動の着実な推進 <ul style="list-style-type: none"> 環境法令遵守 環境意識の向上 グリーン調達の推進
	社会貢献活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 社会貢献基本方針に基づく活動の推進
	多様な人材の活用 <ul style="list-style-type: none"> 大林組人権方針の浸透 多様な人材が活躍できる職場環境の整備
A 私たちに	人材育成の推進 <ul style="list-style-type: none"> 教育施策重点分野への取り組み ナショナルスタッフの育成
	ワーク・ライフ・バランスの推進 <ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の縮減(時間外労働の縮減、年休取得率の向上) 次世代育成支援のための「第四次行動計画」の実施と育児介護関連諸制度の拡充 心とからだの健康づくりの推進
	調達先との関係の強化 <ul style="list-style-type: none"> 建設技能者の人材確保と育成 調達先が開催する研修会などへの支援 CSR調達ガイドラインに沿った調達
	労働災害の防止 <ul style="list-style-type: none"> 死亡災害の絶滅
	内部統制の徹底 <ul style="list-style-type: none"> 内部統制システムの適切な運用による業務の適正確保
O オープンに	企業倫理の徹底 <ul style="list-style-type: none"> グループ全体の企業倫理の実践と重点分野の推進 情報セキュリティの徹底と強化
	積極的な情報開示とコミュニケーションの充実 <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーに対する情報発信とコミュニケーションの充実

*1 BIM (Building Information Modeling) : 建物の2次元の図面情報だけでなく、材料や性能などの仕様情報も加えた3次元の建物モデルをコンピュータ上で構築し、「見える化」するもの

*2 BCP (Business Continuity Plan) : 事業継続計画

*3 BCM (Business Continuity Management) : 事業継続マネジメント

2013年度の主な活動実績	掲載ページ	
<ul style="list-style-type: none"> 品質マネジメントシステム(ISO9001)の運用 タブレット型端末の活用(工事黒板カメラのリリース) BIM適用プロジェクトの拡大(設計施工プロジェクトのBIM適用率 63%) 	<ul style="list-style-type: none"> イントラネットを利用した情報の水平展開(改善事例、不具合事例、工法、技術など) 生産技術発表会、技術開発成果発表会など品質・技術に関する各種発表会や研修会の開催 	35 - 36
<ul style="list-style-type: none"> 技術研究所「オープンラボ 2」完成 震災コンクリートがらを利用した「海水練りコンクリート」を開発 建設資材「アップサイクルブロック」を災害廃棄物処理業務(宮城県)に初適用 作業員の軽労化[※]に向け「疲れ知らずスーツ」を開発 工事騒音モニタリングシステム「音ジャッジ」を開発 地中にある既存杭の健全性を定量的に評価する方法を開発 など 建設現場周辺に配慮した工法・技術の選定 		31 - 32
<ul style="list-style-type: none"> 震災時BCPに基づく震災訓練の実施 応急危険度判定士を全国に配置 		36
<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー事業の推進(太陽光発電事業で発電規模100MWの事業化が決定) 当社グループ保有賃貸ビルのバリューアップに向けて、環境に配慮した改修計画を策定・実施 「クリーンクリート」の適用拡大に向けた戦略の策定・推進 再生骨材コンクリートの実用化 汚染土壌浄化事業の推進 災害廃棄物を有効活用した「アップサイクルブロック」を初適用 生態系配慮技術を活用した技術提案の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 自社施設での省エネルギー(技術研究所本館でソースZEB^{※4}化への工事完了) CO₂の発生抑制 廃棄物の発生抑制 インフラ再生における長寿命化技術の開発と適用の推進 既存杭・地下躯体活用による省資源の推進 	39
<ul style="list-style-type: none"> 環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用 大林組環境表彰の実施 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン調達の実施(建設資機材、事務用品 など) 	—
<ul style="list-style-type: none"> 地球環境への配慮(技術研究所でのキンラン観察会、エコキャップ活動 など) 防災と災害時の復旧・復興(土木新入社員の新入社員被災地ボランティア、災害復旧支援 など) 地域との共生(現場見学会の開催、現場周辺の清掃活動 など) 次世代の育成(職場体験、キッズニアへの出展 など) 		41 - 42
<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修の実施 適正な人事評価の実施 継続的な障がい者雇用とスキルアップ 		—
<ul style="list-style-type: none"> グローバルリーダーシップ研修の実施 事業領域や業務分野ごとの研修の実施 重点資格の取得推進 ナショナルスタッフの日本での実地研修の実施(タイ、ベトナム、インドネシア、台湾、カナダ) 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス研修の実施 	44
<ul style="list-style-type: none"> 労使による時短関係協議会の開催 総労働時間縮減への取り組み(ノー残業デーの実施、年休取得の奨励 など) 育児、介護関連諸制度の充実 		—
<ul style="list-style-type: none"> スーパー職長制度の運用(スーパー職長認定者数 2013年度:125人、2014年度:194人) 大林組林友会教育訓練校の開校(2014年4月) 調達先が開催する安全衛生教育や企業倫理研修などへ講師派遣 		44
<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生マネジメントシステムの運用 労働災害防止三大運動の実施、安全パトロールの実施 		43
<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の実施(海外事業所、子会社含む16拠点) 社員を対象としたeラーニングの実施「内部統制」 		—
<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理委員会の開催 企業倫理職場内研修の実施 大林組グループ贈賄防止プログラムの制定 	<ul style="list-style-type: none"> 社員を対象としたeラーニングの実施「情報セキュリティ・個人情報保護」 情報セキュリティ点検調査アンケートの実施 	45 - 46
<ul style="list-style-type: none"> 収益関連情報の開示 決算説明会、アナリスト説明会、個別ミーティングの実施 技術研究所の見学会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 現場見学会の開催 「OBAYASHI コーポレートレポート 2013」の発行 	46

*4 ZEB (net Zero Energy Building): 「省エネルギー」と再生可能エネルギーによる「創エネルギー」で、建物運用時のエネルギー収支をゼロにする建物

*5 ソースZEB: 建物運用時の一次エネルギー消費量を、再生可能エネルギーなどの利活用により、年間を通じて総合的にゼロにする建物

会社情報

事業概要

社 名：株式会社大林組

創 業：1892年1月

設 立：1936年12月

取締役社長：白石 達

本 社：東京都港区港南2丁目15番2号

資 本 金：577.52億円

従 業 員 数：8,329人(2014年3月31日現在)

建設業許可：国土交通大臣許可(特・般-21)第3000号

宅 地 建 物

取引業者免許：国土交通大臣免許(13)第791号

事 業 内 容：国内外建設工事、地域開発・都市開発・海洋開発・環境整備・その他建設に関する事業、およびこれらに関するエンジニアリング・マネジメント・コンサルティング業務、不動産事業ほか

主要な営業所

本社 東京都港区港南2丁目15番2号

札幌支店、東北支店(仙台市)、東京本店(東京都港区)、横浜支店、北陸支店(新潟市)、名古屋支店、京都支店、大阪本店、神戸支店、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、海外支店(東京都港区)

研究所

技術研究所(東京都清瀬市)

海外事務所

ロンドン、サンフランシスコ、オークランド、シドニー、グアム、台北、ジャカルタ、ハノイ、シンガポール、クアラルンプール、バンコック、ヤンゴン、ドバイ

主なグループ会社

大林道路株式会社(東京都墨田区)

株式会社内外テクノス(東京都新宿区)

大林ファシリティーズ株式会社(東京都千代田区)

オーク設備工業株式会社(東京都中央区)

大林不動産株式会社(東京都千代田区)*

新星和不動産株式会社(大阪市)*

株式会社オーシー・ファイナンス(東京都港区)

大林USA(サンフランシスコ)

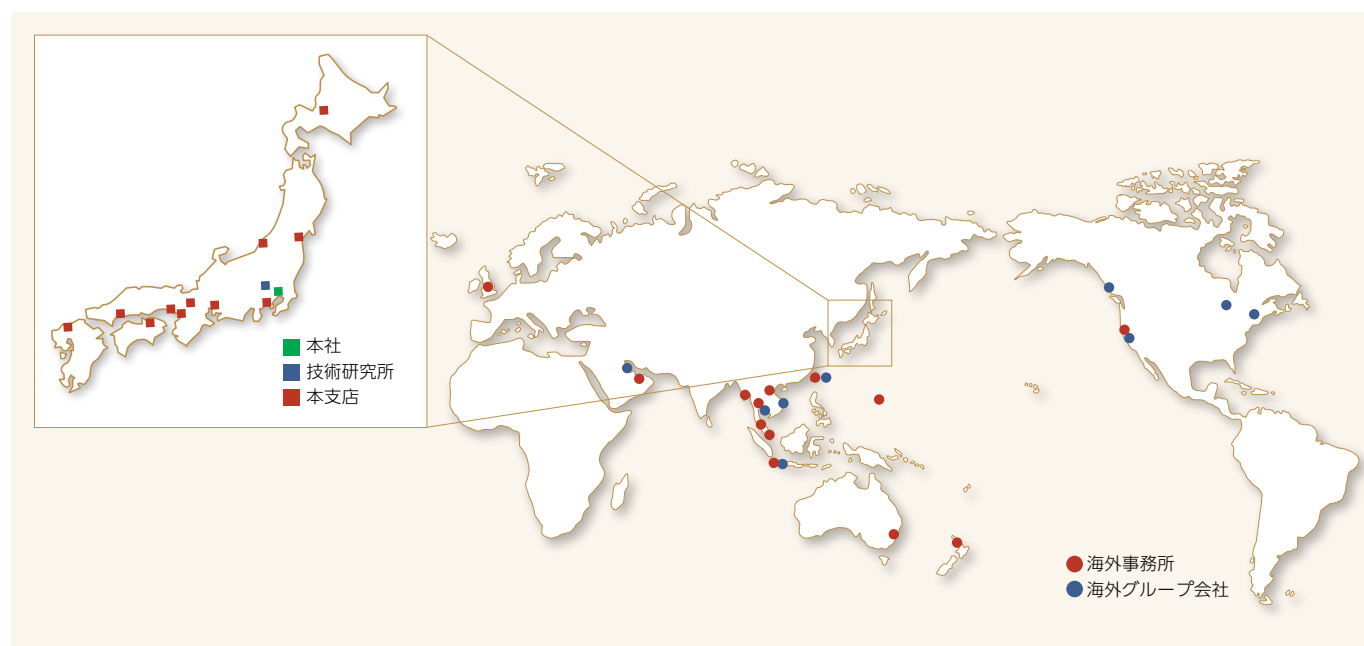
大林カナダホールディングス(バンクーバー)

ジャヤ大林(ジャカルタ)

タイ大林(バンコック)

台湾大林組(台北)

* 大林不動産株式会社と新星和不動産株式会社は、2014年10月に合併し「大林新星和不動産株式会社」となります。



株式情報／編集方針

株式情報(2014年3月31日現在)

発行可能株式総数：1,224,335,000株(前年度末比増減なし)

発行済株式総数：721,509,646株(前年度末比増減なし)

株主数：45,872名

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

定時株主総会：6月

上場金融商品取引所：東京証券取引所・福岡証券取引所

大株主の状況(2014年3月31日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	72,670	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	55,826	7.77
日本生命保険相互会社	23,518	3.27
大林 剛郎	18,264	2.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	14,453	2.01
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノントリーテーター	13,586	1.89
大林組従業員持株会	11,238	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	9,781	1.36
住友不動産株式会社	9,159	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	8,767	1.22

(注) 持株比率は自己株式数(3,341,212株)を控除して計算しております。

編集方針

当社は、2012年から年次レポートとして、経済、社会、環境的側面での1年間の活動を分かりやすくお伝えするとともに、グローバルに展開する当社の事業活動全体をご理解いただくことを目的に「OBAYASHI コーポレートレポート」を発行しています。

本レポートは、当社の歴史と主要指標の推移をまとめた「大林組について」、トップメッセージをお伝えする「経営方針」、2013年度の主な活動内容とその成果をお伝えする2つの報告パート「事業概況」および「ステークホルダーとともに」、経営の透明性や健全性を高めるための取り組みをお伝えする「コーポレート・ガバナンス」、財務指標などの推移をまとめた「コーポレート・データ」で構成しています。

報告パートのうち、「事業概況」では、事業分野ごとの事業戦略と中期経営計画の進捗状況を、「ステークホルダーとともに」では、4つの重点領域「お客様に」「地球・社会に」「私たちに」「オープンに」の別に主な活動内容を報告しています。

網羅性と重要性への配慮

ウェブサイトでは、本レポートに掲載の情報を含み、経済、社会、環境的側面の活動をはじめとした当社に関わる広範囲な情報を、詳細かつタイムリーに発信しています。

本レポートは、投資家のご意見や右記のガイドラインなども参考に、特に社会的に重要な課題で、かつ当社にとって重要な取り組みを取り上げています。紙面の制約で本レポートに掲載できない情報は、ウェブサイトのURLを記載しています。

・ **対象組織** 経済的側面の情報については株式会社大林組および大林組グループ、社会的側面および環境的側面の報告については株式会社大林組（一部グループ会社の取り組みについても記載）を対象としています。

・ **対象期間** 2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで。一部2014年度の活動も記載）

・ **対象分野** 対象組織の経済、社会および環境的側面の活動

参考としたガイドライン(非財務情報)

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
- ・ 一般財団法人日本規格協会「ISO26000」
- ・ GRI「サステナビリティレポートガイドライン第3版(G3.1)」

・ **発行** 2014年8月
【前回】2013年8月
【次回】2015年8月予定

・ **作成部署** CSR室

・ **連絡先** 〒108-8502
東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟
TEL: 03-5769-1324
FAX: 03-5769-1910
E-Mail csr@ml.obayashi.co.jp

追加情報の入手先

- ・ ホームページ <http://www.obayashi.co.jp>
- ・ 財務情報 <http://www.obayashi.co.jp/ir>
- ・ CSR <http://www.obayashi.co.jp/csr>

本レポートに記載されている商品の名称、サービス名称などは、大林組グループの商標もしくは登録商標です。また、他社の商品の名称、サービス名称などは、当該他社の商標もしくは登録商標です。

外部からの評価

主な外部表彰



獨協大学 学生センター



東京スカイツリー®



大林組技術研究所本館



なんばパークス



大阪エネルギーサービス第2プラント



URUP工法

表彰名	主催	受賞対象
2013年度グッドデザイン賞	公益財団法人日本デザイン振興会	オークラヤ麹町ビル(オフィスビル) 獨協大学 学生センター (学生参加型キャンパスプロジェクト)ほか
第54回BCS賞	一般社団法人日本建設業連合会	大林組技術研究所本館 東京電機大学千住キャンパス(100周年記念キャンパス)
第52回空調和・衛生工学会賞 「学会賞技術賞」「特別賞十年賞」 「特別賞リニューアル賞」	公益社団法人空調和・衛生工学会	学会賞技術賞: 大阪エネルギーサービス第2プラントの設備構築 —統合的熱源システム設計と効率的プラント運用の追求— 特別賞十年賞: キヤノンSタワー 特別賞リニューアル賞: 大林組技術研究所旧本館 材料化学実験棟 ～オフィスビルを「魅せるラボ」へコンバージョン～
2014年日本コンクリート工学会賞 「作品賞」「奨励賞」	公益社団法人日本コンクリート工学会	作品賞: アークヒルズ仙石山森タワー 奨励賞: 流動性の高いコンクリートの材料分離抵抗性の評価に関する研究 (総合題目)
2013年度日本鋼構造協会業績表彰 「協会賞」	一般社団法人日本鋼構造協会	東京スカイツリーの設計と施工
Construction Excellence Award 2014	シンガポール政府建設局 (Building and Construction Authority)	産業関連施設部門: ハリバートン生産工場・事務所新築工事
平成24年度土木学会賞「技術賞」 「環境賞」「技術開発賞」	公益社団法人土木学会	技術賞: 1万トンの供用中トンネルの撤去を伴う都市部国道直下での地下 ターミナル駅の改良—前例のない駅改良技術の結集—(阪神三宮駅) 環境賞: 都市内における生態系に配慮した大規模緑地空間の創造 (なんばパークス) 技術開発賞: 斜め土留め工法の開発
第5回ものづくり日本大賞 「内閣総理大臣賞」	国土交通省、厚生労働省、経済産業省、 文部科学省	URUP工法(地上発進、地上到達するシールド工法)
第15回国土技術開発賞「優秀賞」	一般財団法人国土技術研究センター 一般財団法人沿岸技術研究会	2段タイ材地下施工法 (既設岸壁を供用しながらの耐震補強・増深技術)
平成25年度エンジニアング功労者賞 「功労者賞」	一般財団法人エンジニアング協会	プラストサイレンサー(トンネル発破音の低周波音消音器)
平成25年度リデュース・リユース・ リサイクル推進功労者等表彰 「国土交通大臣賞」	リデュース・リユース・リサイクル 推進協議会	小土被り・高速道路横断トンネル施工時の建設汚泥削減と高速道路への影 響低減 (URUP 湾岸船橋工事事務所)
平成25年度安全衛生厚生労働大臣 表彰「優良賞」	厚生労働省	梅田北ヤード共同企業体Cブロック工事 夕張シューパロダム骨材製造第1期～第3期工事

SRIインデックス

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)の指標である「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」「FTSE4Good Global Index」に採用されています。また、国内では「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも組み入れられています(2014年7月現在)。



FTSE4Good



株式会社 大林組

〒108-8502 東京都港区港南2-15-2
TEL 03-5769-1324 (CSR室)

<http://www.obayashi.co.jp>

Shaping the Times with Care

—時をつくる ところで創る—



- この冊子はFSC®認証紙を使用しています。
- 地球環境に配慮した植物油インキを使用しています。
- 有害廃液を排出しない水なし印刷方式を採用しています。
- ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

Printed in Japan